

第2章 災害予防対策

地震から町民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心に暮らせるまちづくり実現のため、町及び防災関係機関等は、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震に対し、被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方にに基づき、建築物、交通インフラやライフライン等の耐震化といったハード対策と防災活動等のソフト対策とを組み合わせた地震災害予防対策を、総力を挙げて講じるものである。

第1節 地震に強いまちの形成

主な実施担当	全 課
防災関係機関等	東北地方整備局仙台河川国道事務所、仙台土木事務所、その他防災関係機関

第1 目 的

町は、社会的条件、自然的条件を総合的に勘案し、危険度・緊急性の高いものから優先的に計画を定め、地震防災対策事業を実施していくとともに、その進行管理に努め、災害に強い地域づくりを推進する。

第2 基本的な考え方

町は、地震に強いまちの形成に当たり、建築物、土木構造物、通信施設、ライフライン施設、防災関連施設等の構造物・施設等の耐震性を確保する。その場合の耐震設計の方法は、以下を基本とする。

- (1) 発生確率は低いが高レベルの地震動に起因する高レベルの地震動、供用期間中に1～2回程度発生する確率を持つ一般的な地震動、発生確率は低いが高レベルの地震動に起因する高レベルの地震動を考慮の対象とする。
- (2) 高レベルの地震動に際しても人命に重大な影響を与えないこと、かつ一般的な地震動に際しては機能に重大な支障が生じないことを基本的な目標として設計する。
- (3) 以下のような構造物・施設等については、重要度を考慮し、高レベルの地震動に際しても他の構造物・施設等に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とする。

イ いったん被災した場合に生じる機能支障が災害応急対策活動等にとって著しい妨げとなるおそれがあるもの

ロ 東北地方、国レベルの広域における経済活動等に対し、著しい影響を及ぼすおそれがあるもの

ハ 多数の人々を収容する建築物等

なお、耐震性の確保には、個々の構造物・施設等の耐震設計のほか、代替性の確保、多重化等により総合的にシステムの機能を確保することによる方策も含まれる。

第3 地震に強い都市構造の形成

町は、避難路、指定避難所、指定緊急避難場所、緊急時一時避難場所、防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川、港湾等の骨格的な都市基盤施設、土地区画整理事業、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い都市構造の形成を図る。

事業の実施に当たっては、効率的・効果的に行われるよう配慮する。

第4 揺れに強いまちづくりの推進

1 耐震化を促進するための環境整備

町は、住民や所有者等が耐震化の必要性を認識するために、情報提供を充実させるとともに、耐震改修に関するアドバイス等のサービス強化やわかりやすいマニュアル策定等、耐震化の促進支援策の充実を図るよう努める。

2 火災対策

出火の要因ともなっている揺れによる建築物の被害を軽減するために、町は、建築物の耐震化を促進するとともに、通電火災の防止対策の周知に努める。また、円滑・迅速な避難の確保、火災による延焼遮断・遅延を図るため、指定緊急避難場所・避難路等の整備、周辺建築物の不燃化等を促進する。さらに、消防用設備等の設置・普及を通じ、防火管理対策の一層の確立に努めるとともに、耐震性貯水槽等の消防水利の整備、計画的な配置の推進を図る。

3 居住空間内外の安全確保対策

町は、家具等の転倒防止やガラス飛散防止措置の効果に関する知識の普及、家具の適切な固定を促す住宅供給の促進等により、居住空間内の安全確保対策を推進する。

また、液状化対策、宅地造成地安全確保対策、土砂災害対策、屋外転倒物・落下物の発生防止対策の推進等により、居住空間外の安全確保対策を推進する。

第5 地震対策

1 地震防災緊急事業五ヵ年計画

地震防災対策特別措置法に基づき、県が作成した「地震防災緊急事業五ヵ年計画」のうち、町が主体となって地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備改善に努める。

2 対象事業の範囲

- (1) 避難地
- (2) 避難路
- (3) 消防用施設
- (4) 消防活動が困難である区域の解消に資する道路
- (5) 緊急輸送を確保するため必要な道路、交通管制施設、ヘリポート、港湾施設又は漁港施設
- (6) 共同溝、電線共同溝等の電線、水管等の公益物件を収容するための施設
- (7) 公的医療機関その他政令で定める医療機関のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの

- (8) 社会福祉施設のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
- (9) 公立の小学校又は中学校のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの
- (10) (7)～(9)までのほか、不特定かつ多数の者が利用する公的建造物のうち、地震防災上補強を要するもの
- (11) 海岸保全施設又は河川管理施設
- (12) 砂防設備、保安施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、ため池
- (13) 地域防災拠点施設
- (14) 防災行政無線設備その他の施設又は設備
- (15) 井戸、貯水槽、水泳プール、自家発電設備その他の施設又は設備
- (16) 非常用食糧、救助用資機材等の物資の備蓄倉庫
- (17) 救護設備等地震災害時における応急的な措置に必要な設備又は資機材
- (18) 老朽住宅密集市街地に係る地震防災対策

第6 長寿命化計画の作成

町は、老朽化した社会資本について、長寿命化計画の作成及び実施等により、その適切な維持管理に努める。

第2節 地盤にかかる施設等の災害対策

主な実施担当	総務課、都市建設課、農林水産課
防災関係機関等	仙台地方振興事務所、仙台土木事務所、その他 防災関係機関

第1 目的

町及び防災関係機関は、地震に伴う土砂災害を未然に防止し被害の軽減を図るため、実態を調査し危険箇所における災害防止策を講じるとともに、住民に対して災害の防止について、啓発及び指導を行う。

第2 土砂災害防止対策の推進

1 土砂災害警戒区域等の周知徹底

町は、県による土砂災害危険箇所の調査結果を踏まえ、土砂災害警戒区域等、土砂災害危険箇所を地域防災計画に掲載するとともに、防災マップの作成等により周辺住民に対し周知徹底を図り、円滑な警戒避難が行われるよう努めるものとする。

2 危険箇所の現状

町の西部丘陵地に土砂災害の危険性がある箇所が多数みられ、これらの近くには人家も多いことから、今後も治山・治水事業を積極的に進めていく必要がある。

土砂災害の危険箇所は次のとおりである。[令和元年10月1日現在]

- (1) 急傾斜地崩壊危険箇所：自然的 23 箇所、人工的 2 箇所
- (2) 土石流危険溪流：25 箇所
- (3) 土砂災害警戒区域等：49 箇所 (資料編「危険箇所」を参照)

① 急傾斜地崩壊危険箇所

自然の地形による急傾斜地崩壊危険箇所は、西部丘陵地に点在し、地形の人工的改変による危険箇所は、宅地開発等によるものである。

自然力により形成された斜面の傾斜度は非常に大きく、切り土、盛土、構造物の設置等人の手が加わっている斜面は、自然斜面に比べて傾斜度は小さいものの崖下に人家が集まっている状況にある。

② 土砂災害危険箇所等の公表

土砂災害危険箇所及び土砂災害警戒区域等は防災マップに掲載するほか、県の砂防総合情報システム（MIDSKI）を活用して広く住民に情報を提供する。

第3 危険箇所の災害予防対策

1 危険箇所の実態調査と防災パトロールの強化

町は災害を防止するため、常に地区住民からの情報収集に努め、危険が予想される地域の状況を把握し、梅雨期、台風時期及び長雨、豪雨等が予想される場合は、関係機関と協力しながら随時パトロールを実施し、地区住民に対し危険箇所等の周知徹底を図る。

関係機関

名 称	電話番号
宮城県仙台地方振興事務所	022-275-9111
宮城県仙台土木事務所	022-297-4111

2 土地所有者に対する防災措置の指導

災害が予想される箇所について、必要に応じ土地の所有者、管理者、借地権者等に対し、排水施設の防災措置について指導する。

3 地すべり等防止等事業

地すべりでの流出土砂災害を未然に防止するため、治山・治水事業の促進を図る。

4 宅地造成事業

宅地造成事業について、宅地造成等規制法等に基づく防災措置を講ずるよう指導する。

5 雨量観測体制の整備

危険区域の住民等に対し早期に適切な措置がとられるよう、雨量観測体制の整備を促進する。

6 防災意識の普及徹底

土砂災害の警戒区域等内の住民に対し、災害の予防、応急対策に関する知識の普及を図る。

- (1) 警戒区域等内の住民を対象に随時説明会を開催し、土砂災害の予防応急対策、避難方法等について周知徹底を図る。
- (2) 関係機関との連絡会議等を随時開催する。
- (3) 広報紙、パンフレット等に予防・応急対策及び心構えを掲載し、住民に対する防災知識の啓発に努める。
- (4) 広報車、巡視員により随時警戒区域等内を巡視し、土砂災害の防災について広く住民に広報する。
- (5) 土砂災害の際の避難方法、対策について、地域住民を対象とした訓練を検討する。

現在土砂災害警戒区域等に指定されていない地域の住民に対しても、予想外の事態に備え、意識の啓発に努める。

新たに町内に住む人たちや住宅建設関連の民間業者に対しても、土砂災害警戒区域等の周知及び適切な住宅建設の指導に努める。

第4 農業施設等

町は、次により災害に強い農村づくりを推進する。

1 農業・農村における基盤整備の推進

農業施設の耐震性の確保、防災上の機能も有する基幹的な農村基盤施設の整備、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い農村構造の形成を図るため、みやぎ農業農村整備基本計画等に基づき、農業農村整備事業等を推進する。

2 農業施設の耐震性の改善

新築、増改築される農業施設について、宮城県地震地盤図等を参考にしながら耐震基準

に基づいた整備の促進、防火性の向上、給水・給電施設の充実等を図る。

なお、施設の設置に当たっては、地盤改良等により液状化の発生を防止するとともに、液状化が発生した場合においても施設の被害を防止する対策を適切に実施する。

3 農業施設に係る情報の収集・連絡体制の整備

農業施設が被災することにより生じる水害、土砂災害の危険区域の周知、あるいはこれらの災害を防止するための迅速な情報の収集・伝達に必要な情報システムや観測機器の整備等を推進する。

4 農業被害の予防対策

農業、畜産業、養蚕業の災害を防止又はそれらに適切に対処するため、応急復旧用資材、種子、飼料等営農用資機材の確保に努めるとともに、営農に係る防災対策を推進する。

第5 液状化対策の推進

1 液状化対策等の実施

液状化現象は、地震の際に地盤の強度が低下し液体のようになってしまう現象で、地振動はそれほどでなくても、地盤の支持力がなくなって建物が傾いたり、地中の埋設管に浮力が働いて埋設管が浮き上がるなどの被害が発生する。このため、町及び各施設管理者は、埋立地や旧河道等の液状化のおそれのある箇所を始めとして、地形分類や浅部の地盤データの収集とデータベース化の充実等を図るとともに、施設の特性を踏まえた技術基準を検討し、その結果に基づいて、防災上特に重要な施設の設置に当たっては地盤改良等を行い、液状化の発生を防止する対策や液状化が発生した場合においても施設の被害を最小限に防止する対策等に努める。

第3節 海岸保全施設等の整備

主な実施担当	総務課、都市建設課、農林水産課
防災関係機関等	東北地方整備局仙台河川国道事務所、仙台土木事務所、その他防災関係機関

第1 目的

海岸・河川施設等の管理者は、地震に伴う海岸・河川および農地等の被害を防止するため、管理する施設の耐震性の強化等を図る。

第2 海岸保全施設・河川管理施設

海岸管理者及び河川管理者は、水害や地震が発生した際、被害の拡大を防ぐため、海岸保全施設・河川施設の維持管理を強化するとともに、海岸保全事業・治水事業を計画的かつ総合的に推進し、堤防等の耐震性の強化を図る。

町長は、出水時には水防活動の中心となり、震災時には指定緊急避難場所、救援活動の拠点となる防災拠点施設の整備を進める。

海岸河川管理機関は次のとおりである。

- ・海岸：農林水産省、宮城県農政部、宮城県水産林政部
- ・一級河川：東北地方整備局仙台河川国道事務所岩沼出張所
- ・普通河川：都市建設課

第3 農地、農業施設

町は、洪水や土砂災害、湛水等から農地や農業施設を守るため、ため池、農業用排水路の整備を進めるとともに、湛水防除事業の実施を県に要請するものとする。

また、県は、決壊した場合に下流に大きな影響があると考えられる防災重点ため池等については、優先的に耐震調査等を実施し、緊急性が高いと判断された施設について改修、耐震化等の対策を行うほか、施設管理者と調整の上、防災マップの作成・公表に向けた支援を実施し、町及び関係住民への適切な情報提供を図る。

第4 漁港等の施設

1 主要施設の耐震性確保

漁港管理者は、岸壁等漁港の主要施設について、地質調査や経済的な対策工法の検討を進め、耐震診断や補強による耐震性の確保を図る。

2 液状化対策の推進

漁港管理者は、被災しても短時間で機能復旧できるような液状化対策を国と協議しながら推進する。

第4節 交通施設の災害対策

主な実施担当	総務課、企画課、財政課、都市建設課、施設管理課、農林水産課
防災関係機関等	東北地方整備局仙台河川国道事務所、仙台土木事務所、仙台地方振興事務所、その他防災関係機関

第1 目的

道路、漁港、鉄道等は、地域の経済活動等あらゆる社会活動を支える重要な施設である。これらの施設が被災した場合には、住民の避難、救助活動、物資の輸送などの各種の応急対策活動を著しく阻害する。よって各施設の管理者は、管理する施設の整備や補強・補修等に当たっては、基準に基づいた耐震対策の実施による安全確保とともに、未整備部分の解消等ネットワークの充実、施設・機能の代替性の確保、各交通施設の間の連携の強化等により、大規模災害発生時の輸送手段の確保等に努める。

第2 道路施設

道路管理者は、地震直後の道路網断絶による避難行動や初動活動の阻害を防ぐため、防災点検及び震災点検等で対応が必要とされた箇所について、緊急輸送道路や緊急性が高い路線及び箇所から順次、補強及び整備を実施する。

また、地震災害対策上必要とする道路施設については、地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき緊急を要する施設から随時整備を進める。

1 道路

(1) 耐震性の強化

道路路面の崩壊、路面の損壊、道路施設の変状や破壊等の被害が想定される危険箇所について、防災工事等を実施するとともに、道路の改築や新設に当たっては、耐震基準に基づいた整備を図る。

(2) 避難路・避難階段の整備

住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、地震の揺れを考慮した避難路・避難階段を整備し、その周知に努めるとともに、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。

なお、避難路の整備に当たっては、地震の揺れによる段差の発生、避難車両の増加、停電時の信号滅灯などによる交通渋滞や事故の発生等を十分考慮するとともに、地震による落橋、土砂災害等の影響により避難路等が寸断されないよう橋梁の耐震対策を実施する等、安全性の確保を図る。

(3) 信頼性の高い道路網の形成

緊急輸送ルート確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路のアクセス強化等ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図る。

また、避難路、緊急輸送道路など防災上重要な経路を構成する道路について、必要に応じて、区域を指定して道路の占用の禁止又は制限を行い災害時の交通の確保を図る。

(4) 道路管理者間の情報共有化

通行止めや迂回路の設置、地盤沈下による冠水対策等については、国、県及び他市町村との情報の共有化を図る。

2 橋梁

落橋、変状等の被害が想定される道路橋については、橋梁補強工事を実施し耐震性を高める。

3 道路付属施設

(1) 災害情報システムの構築

道路管理者は、災害防止に当たり道路情報の迅速・正確な提供を行うために、県の土木部総合情報システムによる雨量や国の河川水位情報、仙台管区気象台の各種情報を活用するほか、道路情報提供装置の整備を検討し、これらを有機的に運用するための災害情報システムの構築に努める。

(2) 避難誘導標識の整備

町は、道路管理者と調整の上、いつでも誰でも安全かつ迅速に避難を行うことを支援するための避難誘導標識の整備に努める。

第3 漁港施設

漁港管理者は、被災することにより生じる災害に関する危険区域の周知及びこれらの災害を防止するため、迅速な情報の収集及び情報伝達施設の整備を推進するとともに、耐震性を考慮した岸壁、防波堤等の漁港施設整備を推進する。

第4 鉄道施設

1 耐震性の強化

鉄道事業者は、橋梁、土地構造物等の施設を主体に、必要により補強対策を推進し、耐震性の強化の向上を図る。

2 異常事態発生時の対策検討

鉄道事業者は、地震等による異常事態が発生したときは、運転規制や車両停止時の避難誘導を行えるよう、あらかじめ対策を検討する。

3 線路巡回計画の策定

鉄道事業者は、土木建造物の変状若しくは、既変状の進行の有無を把握するため、定期検査を実施するとともに、線路等災害警備計画を作成し、地震発生後の線路巡回計画を定める。

4 線路に近接する施設の対策

鉄道事業者は、線路に近接する施設の落下、倒壊による線路への被害を防止するため、関係官公庁、施設管理関係者に施設の整備を要請する。

5 復旧体制の整備

鉄道事業者は、地震発生後の早期復旧を期するため、次により復旧体制を整備する。

- (1) 復旧要員の確保及び関係機関との協力応援体制
- (2) 復旧用資材・機器の手配
- (3) 防災意識の普及・向上

第5節 都市の防災対策

主な実施担当	総務課、都市建設課、施設管理課
防災関係機関等	東北地方整備局仙台河川国道事務所、仙台土木事務所、その他防災関係機関

第1 目的

町は、地震に伴う火災の拡大防止や避難の安全を確保し、安全・安心・快適性等に配慮された総合的に質の高い市街地の実現のため、大規模な震災など都市の災害に対する危険性を把握し、防災力の高いまちづくりの方針を明らかにし、避難路やオープンスペース確保のための各種事業や避難地、避難路等周辺の建築物の不燃化を促進する。

第2 市街地開発の推進

町は、土地区画整理事業による市街地開発を進めるにあたっては、以下に掲げる効果が最大限に発揮されるように努め、災害に強い市街地づくりを推進する。

- ・住宅の密集防止による火災延焼の防止
- ・道路整備による避難路、緊急輸送道路の確保
- ・広場や公園及び緑地等の整備による避難場所の確保
- ・阿武隈川等については、河川により町が分断されることのないよう、橋梁の耐震性や耐火性を強化しながら延焼遮断帯としての活用
- ・事業の実施にあたっては、土地条件を十分調査し、自然の持つ災害抑止機能の維持に努めるとともに、事業への地区計画を導入し、事業地区の防災目標や減災対策を講じるなど、地区の一体的な整備

第3 市街地の不燃化の推進

1 消防水利・防火水槽等の整備

町及び消防本部は、消防力の指針に基づき消防施設等の充足を図るとともに、市街地等の火災に対応できるよう、消防水利の基準に基づき市街地における消防水利（消火栓・防火水槽等）の整備や管路の耐震化を推進する。

2 消防活動路等の確保

町は、火災時の効果的な消防活動が可能になるように、消防活動路の確保について検討するとともに、都市公園や防災活動拠点施設等の整備を進め、火災時の消防・避難・救護活動の円滑な実施を図る。

第4 防災公園等の活用

町は、避難場所、防災公園及び防災広場の管理とネットワーク化を図るとともに、必要に応じ、食料、医薬品等災害応急対策に必要な備蓄倉庫、耐震性貯水槽、防災トイレ等の整備に努める。

第6節 建築物等の耐震化対策

主な実施担当	総務課、企画課、財政課、都市建設課、施設管理課、教育委員会
防災関係機関等	仙台土木事務所、あぶくま消防本部、各施設管理者、各学校及び文化財管理者

第1 目的

地震による建築物等の損壊、焼失等を軽減するため、耐震化、不燃化等必要な事業を推進する。特に、既存建築物の耐震性の向上を図るため、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号：以下、「耐震改修促進法」という）の的確な施行により、耐震診断・耐震改修の促進に努める。

第2 公共建築物

町は、庁舎、学校、社会福祉施設等の要配慮者に関わる施設、不特定多数収容施設等、特に防災上重要な公共建築物について、一層の耐震性、不燃性の向上に努める。

1 町有建築物

町は、地震による被害を最小限にとどめるため、防災上重要な拠点施設、災害時に甚大な人的被害のおそれのある建築物等について、建築年次に留意しながら随時耐震診断を実施し、診断結果に基づき必要のある建物については、精密診断、補強工事等を行っていく。

また、地震時の停電に備え、自立型の電源設備の整備・維持管理に努める。

2 教育施設

町及び学校施設の管理者は、災害時における児童・生徒、教職員等の安全の確保を図るため、次の対策を講じる。

(1) 校舎の耐震性の強化

校舎等の耐震性の強化を図るとともに、教育施設としての機能向上を基本に防災機能の整備・拡充に努める。

(2) 設備・備品等の安全管理

設備（照明設備等）及び備品（ロッカー、実験実習機器等）等の設置に当たっては、転倒、落下等の防止について、その安全性を強化するとともに、災害時において、児童・生徒、教職員の避難通路が確保できるよう設置場所等について十分配慮する。

(3) 水泳プールの防災機能の拡充

災害時における防火用水及び生活用水や飲料水を確保するため、引き続き水泳プールの耐震性の強化を図るとともに浄水機能の整備を検討する。

第3 一般建築物

町内の公共建築物とともに、大規模小売店、医療機関等多数の住民が集まる建築物、さらには危険物施設及び一般住宅等について耐震性の強化を図るため、町は耐震改修促進法及び建築基準法に基づき、県と協力し指導するものとする。

また、戸建木造住宅の耐震診断や耐震化工事の普及、助成等の啓発に努める。

第4 ブロック塀等の安全対策

町は、県の協力により、通学路のコンクリートブロック塀、石塀等の重点的な安全点検を実施するとともに、耐震補強方法を指導し安全管理の徹底を図るものとする。

また、通学路及び避難道路沿いの住民や施設管理者は、日頃からの点検や、必要に応じて補強、撤去等を行い、新たに設置する場合には施工、設置基準を遵守するなど、ブロック塀の転倒防止策の徹底を図る。

第5 落下物防止対策

町は地震発生による二次災害を防止するため、家屋内の家具転倒防止、照明器具の落下防止等を地域住民に周知徹底させるとともに、高層建築物のガラスの破損と飛散を防止するため、はめ殺し窓の改造、落下防止庇の設置等について積極的に指導するものとする。

また、落下物による災害発生の可能性の高い地域内においては、広告物や外装材等二次部材の落下の恐れのある建築物について安全確保を図るため、調査と改善指導を実施するものとする。

第6 建物内の安全対策

町は、家具の転倒、落下物、ガラスの飛散による負傷等の被害を軽減するための対策について、普及啓発に努めるとともに、個人住宅に対する被害防止対策を支援する。

第7節 ライフライン施設等の予防対策

主な実施担当	総務課、上下水道課
防災関係機関等	東北電力ネットワーク(株)岩沼電力センター、東日本電信電話(株)宮城事業部、(一社)宮城県LPガス協会(仙南第三協議会)、その他関係機関

第1 目的

災害時に上下水道、電気、ガス、通信施設が被害を受けると、住民生活や経済活動に大きな影響が出るだけでなく、応急対策活動にも支障が出るため、町及び施設の管理者は各施設の安全性を向上させるとともに、災害時の応急対策に向けての体制を整えておく。

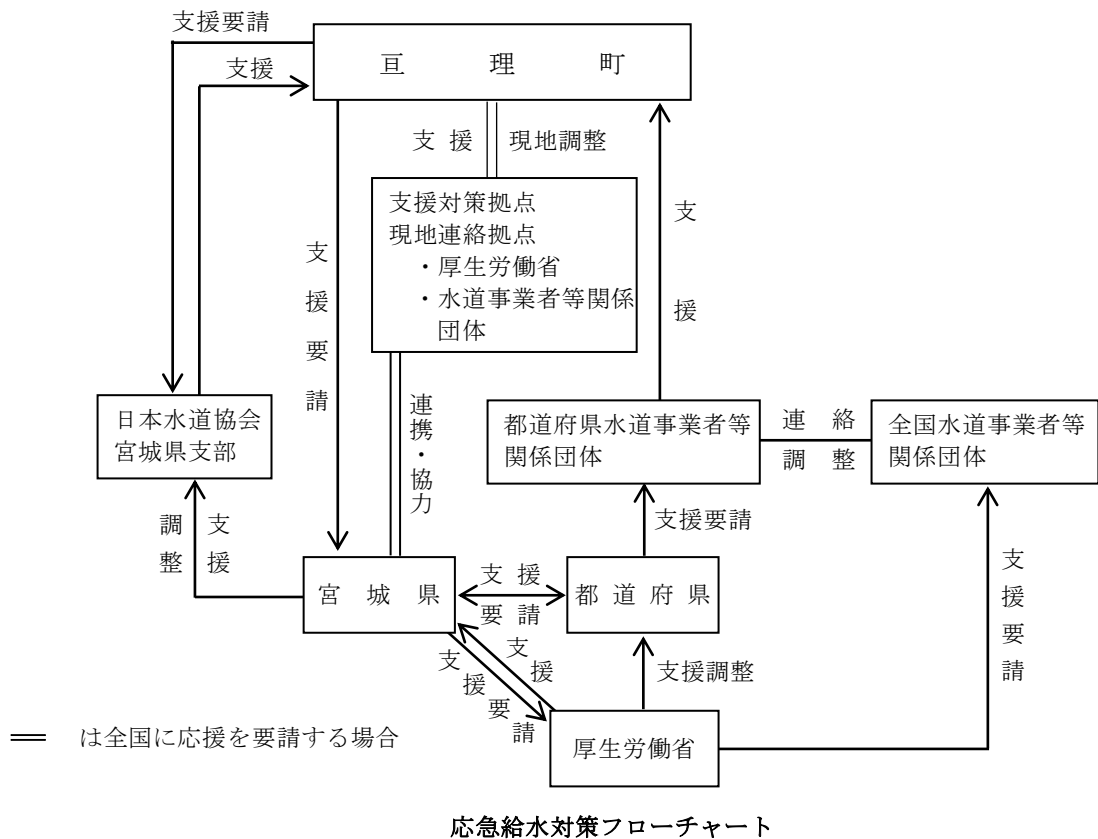
第2 上水道施設

1 水道施設の安全性の向上

- (1) 上水道施設の耐震性強化を図る。特に配水池及び配水幹線の強化に重点を置くものとする。
- (2) 配水システム全体としての安全性を強化するため、配水幹線の相互連絡、配水管網のブロック化を図るとともに、隣接市町の水道事業体間の連絡管網の整備を図る。
- (3) 応急給水用の水を確保するため、田沢浄水場の適正な維持管理及び応急給水施設の整備を図る。

2 危機管理体制の確立

- (1) 上水道施設が被災したときに迅速な対応が行えるよう、災害対策本部の配備体制に基づき、情報連絡体制、初動体制、被災施設の復旧工事及び応急給水活動の行動計画を作成する。
- (2) 常に配水管台帳を整備し、施設の現状把握に努める。
- (3) 復旧工事用の資材を確保するため計画的な備蓄に努める。
- (4) 給水タンク等の応急給水用資機材の整備強化を図る。
- (5) 発電機や燃料、給水先の表示旗の備蓄に努める。



第3 下水道施設

1 下水道施設の安全性の向上

下水道施設の耐震性の向上や液状化対策を図るとともに、指定避難所や医療機関など災害時の拠点施設の整備に努める。

2 危機管理体制の確立

- (1) 下水道施設が被災したときに迅速に応急対策を行えるよう、災害対策本部の配備体制に基づき、組織体制や情報連絡体制、施設の復旧工事等の計画を立てておくとともに、復旧用資機材を整備しておく。
- (2) 下水道台帳を整備するとともに、台帳のコンピュータ管理、バックアップ体制を確立する。
- (3) 下水道施設の新設、改築、更新に当たっては耐震性の向上や液状化対策を計画的に推進する。
- (4) 民間事業者等との協定締結などにより発災後の下水道の維持・修繕に努めるとともに、発災後の復旧活動を円滑に実施するため、被災予測を踏まえた汚水処理対策マニュアルの充実、下水道の機能を維持するため、可搬式ポンプその他の必要な資機材の整備及び他機関との連絡協力体制の整備に努める。

第4 電力施設

電力施設の災害予防対策は、東北電力ネットワーク(株)岩沼電力センターが行う。

1 電力施設の安全性の向上

電力施設の耐震性や耐火性、安全性の点検及び補強を推進する。

町には、変電所があり（亘理町字上茨田 46-1）、送電、変電、配電の施設が該当するが、特に役場や指定避難所、医療機関、関係機関など災害時の重要施設への配電設備の安全性を強化する。

2 危機管理体制の確立

災害時の応急対策を迅速に行えるよう、組織体制や連絡体制、応急復旧工事等の体制を確立する。また、町及びあぶくま消防本部等との連絡体制を整備し、町総務課で各地区や指定避難所などの停電状況等を把握できるような体制を整備する。

他事業所等からの電力融通体制や応急対策に必要な資機材及び応援体制を整備する。

地震後の火災等の二次災害防止のため、利用者によるブレーカーの開放等の通電火災予防対策に関する広報を実施する。

第5 ガス施設

ガス施設の災害予防対策は、液化石油ガス販売事業者及び消防機関が行う。

1 緊急出動に関する相互協定

液化石油ガス事業者及び町、あぶくま消防本部、亘理警察署、その他関係機関は、液化石油ガスの漏れ等の事故に対処するため、通報連絡体制、出動体制、液化石油ガスの緊急遮断並びに再開、警戒区域の設定、住民の避難等について協議し定める。

2 初動体制の確立

液化石油ガス販売事業者は、保安要員の確保、教育の徹底を図るとともに、液化石油ガスの漏れ事故発生時における初動体制について消防機関と事前に十分打合せを行い、非常体制を確立する。

- (1) 液化石油ガス販売業者は「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び県が毎年定める「液化石油ガス販売業者等保安対策指針」に基づき、災害予防のため日常より消費者に対して次の対策を講じるとともに、緊急時連絡体制及び緊急資機材の整備を図る。

イ 消費者全戸への安全器具（ガス漏れ警報機、ヒューズコック、S型メーター等）の設置とその期限管理及び集中監視システムの普及導入の推進

ロ 耐震性の確認（転倒防止用のチェーン等による固定状況の把握）と向上（ガス放出防止装置等の設置）

ハ 各設備の定期点検等の着実な実施と基準不適合設備の解消

ニ 周知内容の充実化（災害時の対応等）と多様化（高齢者世帯や外国人世帯に対する工夫等）

- (2) 一般社団法人宮城県LPガス協会は、販売事業者と協力して、日頃から消費者への保安啓蒙の一環として、と有事の際の対処方法の周知徹底に努める。その他、液化石油ガス販売事業者相互の支援体制の充実強化をはじめとした必要な災害予防対策は、長期的に検討推進を図る。

また、災害時における保安業務を含めた様々な役割の担い手として、自家発電設備、

衛星通信設備、LPガス自動車等を備えた各地域の災害対応の拠点となる中核充てん所の整備に努める。

(3) 県は、上記の内容に関して、立ち入り検査等を通じて指導助言を行う。

3 ガス使用設備の点検、整備の促進

消防機関は、液化石油ガス販売事業者と協力して、液化石油ガス使用設備の点検を実施するとともに、基準不適合設備の解消を図る。

4 防災教育の普及

消防機関は、ガス事業者等と協力し、液化石油ガス消費設備を有する事業所、ガス消費者その他の関係者に対し、液化石油ガス防災訓練、液化石油ガス使用設備等の自主点検方法に関する防災教育を実施する。

また、一般家庭を中心にヒューズコック、強化ガスホース、消火安全器、ガス漏れ警報器、S型メーター等の安全装置及び安全装置付き消費機器の普及並びに給排気設備の適正な設置について指導する。

第6 電信・電話施設

1 設備の災害予防

電気通信事業者は、大規模地震時においても重要通信を確保できるように、平常時から設備を強固にし、災害に強く、信頼性の高い通信設備の設計、設置の推進に努め、町の被害想定を考慮した基幹的設備の地理的分散、応急復旧機材の配備等を図るとともに、直接的な被害を受けなかった都市相互の通信が途絶したり、ふくそうしたりしないように通信網の整備をさらに促進し、電気通信設備の安全・信頼性強化に向けた取組の推進に努める。

(1) 電気通信施設の耐震・防火・水防対策

主要な電気通信設備等について、大規模地震に耐えるように調査点検を実施し、引き続き耐震対策、防火対策、水防対策を推進する。

(2) 通信網の整備・充実

バックアップシステムの確立、主要伝送路のループ構成、多ルート構成あるいは2ルート構成による通信網の整備・充実を図り、通信網システムの信頼性向上に努める。

(3) 災害対策用機器の配置

可搬形無線装置、衛星通信装置、及び移動電源車等災害対策機器の整備・充実を図る。

2 体制の整備

日常における防災準備体制の整備を図るとともに、災害時における復旧要員の確保及び広域応援体制の確立を図る。

3 災害復旧用資機材の確保

災害発生時の通信を確保し、電気通信設備を迅速に復旧するため、災害復旧用資機材の配備・充実を図るとともに、全国からの資機材の調達体制の整備を図る。

4 停電とふくそう対策

非常電源の確保や地震発生後に通信回線がふくそうした場合の対策等の措置を講じる。

第8節 危険物施設等の予防対策

主な実施担当	総務課
防災関係機関等	あぶくま消防本部、亶理警察署、亶理地区危険物安全協会、その他防災関係機関

第1 目的

震災時において、危険物施設等の火災や危険物の流出等が発生した場合には、周辺地域に多大の被害を及ぼすおそれがある。

このため、各施設の自主保安体制の充実・強化について指導を徹底する等、地震対策と防災教育や防災訓練の積極的実施を推進する。

また、各危険物施設や護岸等の耐震性能の向上、緩衝地帯の整備を図る。

第2 現況

本町における危険物等施設の現況は、主に町中心部や逢隈地区の工業団地、市街地等に点在している。なお、危険物等の施設とは、概ね次の施設とする。

- 1 消防法第10条に定める施設
- 2 火薬類取締法第3条、第5条及び第11条に定める施設
- 3 高圧ガス保安法第5条及び第16条に定める施設
- 4 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第11条及び第36条に定める施設
- 5 毒物及び劇物取締法による毒物、劇物保有事業所

第3 事業所等の災害予防措置

施設の管理者などは、危険物等の保安措置を確実にを行うため、保安監督者、火薬類保安責任者、高圧ガス作業主任者、毒物・劇物等の管理責任者を選任し、取り扱い作業の保安監督を行わせるとともに、資格者の養成及び複数の選任に努める。また、次に掲げる措置体制を確立し、実施する。

1 危険物施設

(1) 危険物事業所は、自主保安体制の充実強化のため次の対策を行う。

- イ 安全管理上の向上を図るため、施設管理者、危険物取扱者及び危険物保安監督者等に対する保安教育の実施
- ロ 危険物施設の耐震設計基準について、法令に定められている技術上の基準に適合した状態の維持及び耐震性の強化
- ハ 自衛消防組織等の育成の推進及び効果的な自主防災体制の確立
- ニ 化学消防力の強化及び資機材の整備、備蓄の促進

(2) 亶理地区防災安全協会は、危険物事業所の施設管理者、危険物取扱者及び危険物保安監督者等に対する講習会等を開催する。

- (3) あぶくま消防本部は、危険物施設の実態把握に努めるとともに、危険物施設管理者に対し、自主保安体制の充実強化等について、立ち入り検査等を通じて指導助言を行う。

2 高圧ガス施設

- (1) 高圧ガス製造所・販売所・貯蔵所等の事業者は、法令の耐震基準を遵守し、日頃から高圧ガス施設の保守・管理を行うとともに、保安体制等の充実のため次の対策を行う。
- イ 施設管理者、保安統括者・保安係員等に対する非常時にとるべき処置等の保安教育の実施
 - ロ 自主的な保安体制の強化
 - ハ 緊急時の関係機関に対する連絡体制の整備
 - ニ 事業者間の相互応援体制の整備推進
 - ホ 防災訓練の実施及び災害対応マニュアルの作成の推進
- (2) 県は、宮城県高圧ガス保安協会等関係団体と密接な連携を図りつつ、高圧ガス製造所・販売所・貯蔵所等の高圧ガス施設の実態把握に努めるとともに、高圧ガス事業者に対し、立入検査や講習会等を通じ保安体制の充実強化について指導助言を行う。

3 火薬類施設

- (1) 火薬類製造、販売、貯蔵等の事業者は、火薬類取締法令に基づき、火薬類による事故発生防止のため、次の対策を行う。
- イ 定期自主検査、保安教育の実施
 - ロ 製造施設、火薬庫の維持点検等自主的な保安体制の強化
 - ハ 緊急時の関係機関に対する連絡体制の整備
- (2) あぶくま消防本部は、火薬類製造、販売、貯蔵等の火薬類施設の実態把握に努めるとともに、火薬類事業者に対し、立入検査等を通じ事故発生防止等について指導助言を行う。

第4 町長等の措置

町長は、危険物、火薬類、高圧ガス、毒物、劇物等の防災対策を実施するために必要と認めるときは、あぶくま消防本部、互理警察署及び県と相互に情報を交換する。

町長、消防長及び知事は、危険物施設等に対し防災対策の確立を期すため、次に掲げる措置を講ずる。

1 予防査察の実施

- (1) 危険物施設等について、位置、構造及び設備の技術上の基準や管理状況等の関係法令への適合状況並びに火災の危険性や地震による倒壊等の危険性について査察を実施し、改善等について指導する。
- (2) 移動タンク貯蔵所等の危険物運搬車両について、走行車及び常置場所等で立入り検査を実施し、法令基準に適合するよう指導するとともに、輸送する事業所に対し災害発生時の措置及び安全対策を指導する。

2 複雑多様化する危険物などによる災害対策を強化するため、化学消防車等の整備を進める。

3 危険物取扱者等関係者に対し、適宜、講習会、研修会を開催し、法令の説明、危険物の

貯蔵取り扱いなど、適正な保守管理等について指導する。

- 4 事業所等における自衛消防組織の育成と、災害時の応急体制の整備を促進する。
- 5 事業所等における応急対策に必要な資機材の整備を促進する。
- 6 互理地区行政事務組合火災予防条例等の趣旨徹底を図る。
- 7 その他、火災予防に対する措置を徹底する。

(危険物施設は、資料編「危険物施設」を参照)

第9節 防災知識の普及

主な実施担当	全 課
防災関係機関等	あぶくま消防本部、東日本電信電話(株)宮城事業部、 その他防災関係機関

第1 目 的

町は「自らの安全は自ら守る」という基本的な考えのもとに、防災業務従事者や一般の住民、事業所等に対し、防災に関する知識の普及を図る。住民が受け身ではなく、自ら進んで防災に対する意識を新たに、防災知識が得られるよう対策を講じながら防災無関心層をなくすよう努める。

第2 防災知識の普及、徹底

1 職員への防災知識の普及

災害発生時の、町及び防災関係機関は、災害対策の中核を担う機関であり、その役割は多岐にわたっている。また、それぞれの職員は所掌事務に関係する分野での災害予防、応急対策の実施に際して相応の知識が要求される。このため、職員に対する関係マニュアルの作成・配付、研修会、防災訓練等を通じて防災に関する制度、自らが行うべき役割等について習熟する機会を積極的かつ継続的に与え、所掌事務を熟知させるとともに、各々必要な施策を講じ職員の防災関係意識の向上に努める。

防災教育の内容は少なくとも次の事項を含むものとする。

- (1) 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識
- (2) 地震・津波に関する一般的な知識
- (3) 地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
- (4) 職員等が果たすべき役割
- (5) 地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- (6) 今後地震対策として取り組む必要のある課題
- (7) 家庭及び地域における防災対策

2 住民への防災知識の普及

(1) 防災関連行事の実施

イ 総合防災訓練、講演会等の実施

町は、住民の防災意識の向上を図るため、防災関係機関と連携し、総合防災訓練、防災に関する講演会等を実施する。

実施に際しては、広報誌、パンフレット、新聞広告及びインターネット等の多種多様な広報媒体を活用し、広く周知させるとともに、住民の積極的な参加を呼びかける。この際、防災関係機関もこれらの行事に積極的に参加し、各々の役割等を住民に周知させる。

ロ 防災とボランティア関連行事の実施

町は、毎年1月15日から21日までの「防災とボランティア週間」、1月17日の「防災とボランティアの日」にも広く地元住民を対象とした、防災関連行事の実施に努める。

ハ 東日本大震災発生日の位置づけ検討

町は、東日本大震災の教訓を忘れず、津波への備えを普及・啓発するため、その発生日（3月11日）の位置づけについて検討する。

(2) 防災マップ等の活用

町は、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、防災に関する様々な動向や各種データを防災マップ等の形で分かりやすく発信する。

(3) 普及・啓発の実施

町は、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、以下の事項について、防災に関するテキストやマニュアルの配布、広報誌、パンフレット、新聞広告及びインターネット（ホームページ、メール、ソーシャル・ネットワークキング・サービス(SNS)等）、テレビ・ラジオ局等の多種多様な広報媒体の活用や、有識者による防災をテーマとした研修や講演会、講習会、シンポジウム、座談会、実地研修等の開催等により、普及・啓発を図る。

【住民等への普及・啓発を図る事項】

- | |
|---|
| <p>①地震発生時及び緊急地震速報を見聞きしたときにとるべき身を守る行動</p> <p>②日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識</p> <p>③地震・津波に関する一般的な知識</p> <p>④災害危険性に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none">・各地域における避難対象地区・孤立する可能性のある地域内集落・急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識 など <p>⑤避難行動に関する知識</p> <ul style="list-style-type: none">・宮城県の沿岸はどこでも津波が襲来する可能性があること・強い揺れを感じたとき又は弱い揺れであっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、迷うことなく迅速かつ自主的にできるだけ高い場所に避難すること・大津波警報・津波警報を見聞きしたら速やかに避難すること・海岸保全施設等より海側にいる人は津波注意報でも避難すること・避難に当たっては徒歩によることを原則とすること・自ら率先して避難行動を取ることが他の地域住民の避難を促すこと・津波が河川を遡上すること・津波は長時間継続するので、津波警報が解除されるまで、また安全が確認されるまでは、避難行動を続けること（自己判断をしない）・津波の規模によっては、2次的、3次的な避難行動を行うこと |
|---|

- ・指定緊急避難場所への移動が危険を伴う場合の「近隣の安全な場所」への避難や「屋内安全確保」
- ・各地域における災害種別毎の指定緊急避難場所及び避難路に関する知識
- ・各地域における避難勧告等の伝達方法 など

⑥津波の特性に関する情報

- ・津波の第一波は引き波だけでなく押し波から始まることもあること
- ・第一波が最大とは限らないこと
- ・津波は繰り返し襲ってくる
- ・第二波、第三波などの後続波の方が大きくなる可能性や数時間から場合によっては一日以上にわたり津波が継続する可能性があること
- ・強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せる、いわゆる津波地震や遠地地震が発生する可能性があること など

⑦津波に関する想定・予測の不確実性

- ・地震・津波は自然現象であり、想定を超える可能性があること
- ・地震の規模(マグニチュード)が8を超えるような巨大地震の場合には、大津波警報や津波警報で発表される津波の高さが「巨大」、「高い」と定性的な表現になること
- ・浸水想定区域外でも浸水する可能性があること
- ・指定緊急避難場所の孤立や指定緊急避難場所所自体の被災も有り得ること
- ・津波は地形に影響されるため津波高や浸水域が変わってくる など

⑧家庭内での予防・安全対策

- ・「最低3日間、推奨1週間」分の食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、トイレトーパー等の備蓄
- ・毛布等各自必要と思われるものの準備
- ・非常持出品(救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等)の準備
- ・負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策
- ・飼い主による愛玩動物との同行避難や指定避難所での飼養についての準備
- ・保険、共済等の生活再建に向けた事前の備え
- ・出火防止等の対策の内容(ブレーカーの開放等の通電火災予防対策など)
- ・災害時の家族内の連絡体制等(連絡方法や避難ルールの取決め等)の確保 など

⑨災害時にとるべき行動

- ・地震が発生した場合の出火防止
- ・近隣の人々と協力して行う救助活動
- ・自動車運行の自粛
- ・その他警報・注意報発表時や避難指示(緊急)、避難勧告等の発令時にとるべき行動
- ・様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中等)でとるべき行動
- ・指定緊急避難場所、指定避難所での行動 など

⑩その他

- ・正確な情報入手の方法
- ・防災関係機関が講じる災害応急対策等の内容

- ・住居の耐震診断と必要な耐震改修の実施
- ・帰宅困難者の発生を抑制するための「むやみに移動しないこと」 など

(4) 要配慮者及び観光客等への配慮

イ 要配慮者への配慮

町は、防災知識等の普及に当たり、外国語パンフレット等の作成・配布や障害者、高齢者の常備品等の点検、介護者の役割の確認等、高齢者、障害者、外国人等の要配慮者に配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮する。

ロ 観光客等への対応

町及び施設管理者は、現地の地理に不案内な観光客等に対しては、避難等に必要なパンフレットやチラシの配布に努めるとともに、指定緊急避難場所を示す標識を設置する等、広報に努める。

(5) 災害時の連絡方法の普及

イ 災害時通信手段の利用推進

東日本電信電話株式会社宮城事業部は、災害時の連絡方法として、公衆電話等の活用、災害用伝言ダイヤル「171」や災害用伝言板「web171」の利用推進を図り、町は、その仕組みや利用方法等の周知に努める。

ロ 災害時通信方法の普及促進

携帯電話事業者各社は、災害用伝言板サービス、災害用音声お届けサービス、無線LANスポットにおけるWi-Fi接続サービスなどの普及を促進する。

(6) 相談窓口の設置

町は、地震対策の実施上の相談を受けるため必要な窓口を設置するとともに、その旨周知徹底を図る。

3 海岸等利用者及び船舶への防災知識の普及

(1) 関係事業者に対し、防災訓練への積極的な参加促進を図る。

(2) 海岸等の利用者に対しては、次により地震災害その他の災害への対応に関する指導を行い、防災知識の普及及び防災意識の高揚を図る。

イ 防災に関する講演会を開催するほか、各種講習会を活用して防災に関する講習を行うとともに防災関係資料の配付等を行う。

ロ 各種行事を活用して防災関係資料の配付等を行う。

ハ 宮城海上保安部は、船舶への立入検査又は訪船指導の際に防災関係資料の配付等を行う。

4 地域での防災知識の普及

(1) 防災マップの整備

イ 防災マップの作成・周知

町は、急傾斜地崩壊危険箇所等を踏まえて指定緊急避難場所、避難路等を示す防災マップ等の整備を行い、住民等に対し周知を図る。

ロ 防災マップの有効活用

町は、防災マップが住民等の避難に有効に活用されるよう、その内容を十分検討する。

(2) 日常生活の中での情報揭示

町は、指定緊急避難場所や避難路・避難階段の位置について、避難誘導看板及び海拔表示看板等の誘導標識を効果的に設置し、住民が日常の生活の中で、常に地震災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるような取組を行う。

(3) 観光客、海水浴客等の一時滞在者への周知

町は、観光地、観光施設、鉄道駅といった観光客等の一時滞在者が多く見込まれる箇所や車両の多い道路の沿道等において、指定緊急避難場所や避難路・避難階段の位置や方向を示すなど、一時滞在者や通行者も地震災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるような整備を行う。

5 ドライバーへの啓発

町は、通行中の車両も可能な限り道路外へ駐車し徒歩避難とすること、やむを得ず道路に駐車して避難する場合には緊急車両等の通行の妨げとならないよう配慮し、ドアロックはせずにエンジンキーは付けたままとすること等について、周知に努める。

6 社会教育施設や防災拠点の活用

町は、公民館等の社会教育施設を活用するなど、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図る。

また、防災拠点に防災教育の機能を有する設備を整備し、平常時から防災教育を行うための拠点としての活用に努める。

第3 学校等教育機関における防災教育

1 学校等教育機関は、町、防災関係機関と連携し、住んでいる地域の特徴や過去の地震の教訓等を踏まえた継続的な防災教育に努める。

2 防災教育においては、「みやぎ学校安全基本指針」に基づき、自然災害等の危険を回避する力と他者や社会の安全に貢献できる心の育成に努める。

3 児童生徒等及び指導者に対する防災教育

(1) 児童生徒等に対する防災教育

イ 学校等においては、地域の実情を踏まえた学校安全計画等を策定し、児童生徒等の発達段階に応じた防災教育を行い、防災に関する知識の普及啓発、防災意識の高揚を図る。

ロ 地理的要件など地域の実情に応じ、地震等様々な災害を想定した防災教育を行う。

ハ 災害時に一人ひとりがどのように行動すべきかなどを自ら考え、学習させる「自主的に行動することができるための防災教育」や、学校と地域合同の避難訓練や避難所開設訓練への参加等を通じた「地域と連携した実践的な防災教育」を中心とした指導を行う。実施に当たっては、登下校時など校内外も含めたあらゆる場面を想定しつつ、授業等による指導や避難訓練等の体験的学習の充実に努める。

(2) 指導者に対する防災教育

指導のための手引書等の作成・配布及び避難・救助等に関する研修会を通して、指導者への防災教育を行い、資質向上を図る。

- 4 教育委員会及び社会教育関係機関は、町民向けの各種講座で防災に関する内容を取り入れ、地域住民に対する防災意識の啓発・普及を図る。
- 5 町及び教育委員会は、防災教育及び防災体制の充実のために町内全ての公立学校に防災主任を配置するとともに、地域の拠点となる学校には町単位で防災担当主幹教諭を配置し、防災教育計画の立案・実践及び校内研修の企画・実施を行い、防災教育の推進や学校の防災機能の整備を図る。
- 6 町及び教育委員会は、「みやぎ学校安全基本指針」を基にして、学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理、防災意識の向上に向けた学校教育の現場における取組方針や指導の手引き等の整備、防災教育のための指導時間の確保など、防災に関する教育の充実に努める。
- 7 町及び教育委員会は、各学校等において、防災主任、防災担当主幹教諭を中心に、学校防災計画や学校防災マニュアルの策定が行われるよう促すとともに、児童生徒等への防災意識の内面化や校内研修の企画・実施など防災教育及び防災体制の推進について、積極的に支援を行う。

第4 町民の取組

町民は、過去の災害から得られた教訓の伝承に努め、また、自らも災害に備える手段を講じるとともに、自発的な防災活動に参加し、防災意識の向上を図る。

また、「自助」「共助」の意識を持ち、一人ひとりが平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、発災時には自らの身の安全を守るよう行動し、災害時には、初期消火、近隣の負傷者・避難行動要支援者を救助するなどの、防災への寄与に努める。

1 食料・飲料水等の備蓄

「最低3日間、推奨1週間」分に相当する量の食料及び飲料水等の備蓄、非常持出や定期的な点検、玄関や寝室への配置など、安全対策に努める。

2 家具等の転倒対策

家具・ブロック塀等の転倒防止対策や、寝室等における家具の配置の見直しなどに努める。

3 家族内連絡体制の構築

発災当初の安否確認等によるふくそうを回避するため、災害用伝言板や災害用伝言ダイヤル、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)等の利用など、複数の手段による災害時の家族内の連絡体制の確保に努める。

4 防災訓練への参加

地域で実施する防災訓練への積極的参加による、初期消火など初歩的な技術の習得や地域内での顔の見える関係の構築に努める。

5 防災関連設備等の準備

非常用持出袋の準備、消火器等消火資機材や住宅用火災警報器の設置、その他防災関連設備等の整備に努める。

第5 災害教訓の伝承

東日本大震災の教訓を活かし、今後の地震・津波対策を強化するため、歴史的資料の活用に基づく災害教訓・防災文化の伝承を行い、時間の経過とともに東日本大震災の経験や記憶が風化し、忘却されないようにしっかり後世に引き継ぐ。

1 資料の収集及び公開

町は、国・県と連携し、過去に起こった大規模災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努める。

2 伝承機会の定期的な実施

町は、学校等教育機関、企業、NPO等と相互に連携し、過去の災害の脅威や体験談等を語り継ぐ機会の定期的な実施等により、町民が自ら災害教訓の伝承に努め、過去の災害を風化させず、防災意識を啓発するよう努めるとともに、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努める。

3 伝承の取組

町民は、自ら災害教訓の伝承に努める。町は、災害教訓の伝承の重要性についても啓発を行うほか、大規模災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料の収集・保存・公開等により、町民が災害教訓を伝承する取組を支援する。

第10節 地震防災訓練の実施

主な実施担当	総務課
防災関係機関等	あぶくま消防本部、亘理警察署、地域災害拠点病院、その他防災関係機関

第1 目的

町は関係機関と連携し、災害が発生したときに、迅速かつ的確な行動がとれるよう、多方面からの参加のもと、実践に即した防災訓練を実施する。

第2 町が行う防災訓練

1 防災訓練の目的及び内容の明確な設定

町は、防災訓練を行うに当たり、訓練の目的を具体的に設定し、訓練内容を明確にした上で、被害の想定を明らかにするとともに、あらかじめ設定した訓練効果が得られるよう、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫する。

2 訓練の実施・参加

町長は、法令及び地域防災計画の定めるところにより、単独又は防災関係機関と共同して防災訓練を実施する。

防災訓練は、町及びその他の防災関係機関の職員のほか、住民その他関係する公私の団体の参加、協力により実施する。

また、応援協定を締結している市町村・団体等と連携した訓練を実施するとともに、それぞれの防災訓練の実施にあたっては、次の点に留意して行う。

- ・住民、防災機関、自主防災組織等各機関の円滑な連携
- ・これまでの災害の教訓を生かした実践的な訓練
- ・夜間等さまざまな場面を想定した訓練の実施
- ・情報の伝達や初動体制の迅速な立ち上げ
- ・高齢者や障害者等の要配慮者及び外国人への情報伝達、避難等の訓練と、避難訓練への積極的な参加の呼びかけ
- ・被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点への配慮
- ・訓練への参加者の拡大
- ・各地域の特性に応じた訓練の実施
- ・訓練後の評価、課題の改善策の検討
- ・地域防災計画の実効性の検証

3 訓練の内容

町は、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、訓練のシナリオに緊急地震速報を取り入れるなど、住民がとるべき身を守る行動や地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法

等の習熟を図るため、実働訓練及び図上訓練を行う。各訓練の内容については、事前に関係機関と協議し、その都度定める。

(1) 総合防災訓練

内 容

町、県、警察署その他関係機関及び住民が一体となった、2種類以上の防災訓練を総合的に実施する。

- ・災害対策本部運用訓練
- ・救出救護訓練
- ・緊急輸送訓練
- ・職員招集訓練
- ・警備、交通規制訓練
- ・公共施設復旧訓練
- ・通信情報訓練
- ・炊き出し、給水訓練
- ・水害防止訓練
- ・広報訓練
- ・火災防御訓練
- ・自衛隊災害派遣訓練
- ・避難訓練
- ・土砂災害防止訓練
- ・その他

実施時期…… 6月（みやぎ県民防災の日が6/12のため）

(2) 水防訓練

内 容

- ・通報訓練
- ・観測訓練
- ・動員訓練
- ・工法訓練
- ・その他必要な訓練

実施時期…… 7月

実施場所……阿武隈川河川敷

(3) 消防訓練

内 容

- ・消防機関の出動（操法、放水等を含む）、避難誘導、救出救助、通信、連絡等
- ・火災の危険地域を中心に、建物火災、林野火災防御等の訓練

(4) 避難訓練

内 容

- ・総合防災訓練等とあわせて実施
- ・避難の指示、誘導、伝達方法等
- ・町長は、住民を対象とした避難訓練を年1回実施
- ・教育委員会及び小・中学校長は、管理する施設に係る避難計画を定め実施する。
- ・町長は、社会福祉施設、医療機関、宿泊施設、娯楽施設等多数の人が集まり、又は居住する施設の管理者に対し、避難計画の策定及び訓練の実施について指導を行う。

(5) 通信訓練

内 容

- ・災害時の、平常時通信から災害通信への迅速かつ的確な切り替え
- ・通信途絶時の連絡の確保、通信内容の確実な伝達
- ・通信機器の点検、整備等

(6) 非常招集訓練

内 容

- ・突発的な災害の発生に備え、災害対策本部の設置等防災活動組織の整備を図ることを

目的とする。

- ・必要な職員等を迅速かつ確実に招集できるようにする。
- ・遠隔地居住職員への対応

(7) 都市施設等応急復旧訓練

内 容

- ・交通、電力、電気通信、ガス、水道等各施設の管理者は、応急復旧計画に基づき実施する。

4 課題の発見とフィードバック

町は、災害対応業務に習熟するための訓練に加え、課題を発見するための訓練の実施にも努める。

また、訓練後には訓練成果を取りまとめ、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努める。

第3 防災関係機関の防災訓練

防災関係機関は、災害時における自らの役割を中心に、少なくとも年1回以上、定期的に防災訓練を行うとともに、町が行う訓練に積極的に参加する。

訓練実施にあたっては次の事項に配慮する。

1 実践的かつ効果的な訓練の推進

訓練実施において重要となる状況設定及び被害想定並びに応急対策として講じるべき事項（シナリオ）については、過去の大震災等の教訓を踏まえ、より実践的かつ起こり得る最悪の事態を想定して作成し、訓練を行う。

2 防災関係機関の多数参加・連携する訓練の実施

組織を超えた防災対策を推進していくためには、町単独による訓練だけでなく、できる限り多くの機関と連携し、訓練の実施を通じて相互の補完性を高めていく。

3 災害被害を軽減する防災訓練の工夫・充実

住民が積極的に防災訓練に参加することや、自らの災害に対する準備を充実させることができるような訓練内容の工夫・充実に努める。

4 男女共同参画及び要配慮者の視点に立った訓練の実施

訓練の実施に当たっては、男女共同参画の視点を取り入れ、女性の積極的な参加が得られるよう努めるとともに、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者の視点に立ち、要配慮者本人の参加を得て指定避難所への避難誘導訓練等を行うことなどに努める。

5 訓練の客観的な分析・評価の実施

訓練終了後には、参加者の意見交換、訓練見学者等からの意見聴取等を通じ訓練の客観的な分析・評価を行い、課題等を明らかにした上で、必要に応じ訓練のあり方、防災マニュアル等の見直し等を行い、実効性のある防災組織体制等の維持、整備を図る。

第4 通信関係機関の非常通信訓練

東北総合通信局、県、市町村及び非常通信協議会を構成する各機関は、災害時における防災関係機関相互の通信連絡を迅速かつ確実に行うため、原則として年1回以上非常通信訓練を実施する。

第5 学校等の防災訓練

- 1 災害を想定し、地域、保護者と連携した防災訓練を実施する。
- 2 校内外活動（自然体験学習、野外活動を含む）等で海浜部を利用する場合は、事前に津波防災学習を実施するとともに、避難訓練の実施に努める。
- 3 避難訓練を実施する際には、障害のある児童生徒等も円滑に避難することができるよう配慮する。
- 4 学校等が指定緊急避難場所や指定避難所となることを想定し、町は学校等と連携して避難所運営訓練を実施する。

第6 企業の防災訓練

- 1 企業は、大規模な地震発生を想定し、避難行動や基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟のための防災訓練を実施する。
- 2 災害発生の際、企業が一時的な緊急避難場所となることを想定し、避難場所の運営訓練を実施する。
- 3 災害発生時に備え、各自治会・町内会、地域住民並びに各企業・事業所等と連携し、「地域で助け合う共助」の体制を構築するための合同訓練の実施に努める。

（訓練内容）

避難訓練（避難誘導等を含む）

消火訓練

救急救命訓練

災害発生時の安否確認方法

災害発生時の対応（帰宅抑制事態、帰宅方法、自宅待機等）

災害時の危険物、有害物の漏洩等の対処訓練

災害救助訓練

町・自治会・他企業との合同防災訓練

施設・設備使用不能の場合の対応訓練

第11節 地域における防災体制

主な実施担当	総務課
防災関係機関等	あぶくま消防本部、亘理警察署、地域災害拠点病院

第1 目的

災害による被害の拡大を防ぐためには、各地域における対策が重要であり、町及び消防機関は住民や事業所等による自主防災組織の育成、指導に努める。

第2 自主防災組織の役割

1 自主防災組織の必要性

大規模な災害が発生したときには、町や防災関係機関だけで応急対策を行うことは難しく、住民自ら出火防止、初期消火、被災者の救出救護、避難等を行わなければならない。また、地域の高齢者や障害者、外国人等を把握し、避難誘導等を行うためにも、その中心となる住民による防災組織が必要になる。

2 自主防災組織の活動にあたって

災害が発生したときには、住民が「自らの身、自分たちの地域は自らで守る」という意識のもとに行動することが必要である。また、住民の防災に対する知識や防災資機材の活用が、自主防災組織の活動を支える。

第3 自主防災組織の育成・指導

- (1) 現在、本町では自主防災組織の活動が進んでいる。今後も、自治会・町内会を単位とした自主防災組織の活動を活性化させるため、消防機関は自治会長・町内会長など地域の指導者へ組織の必要性の啓発を図る。その際、女性の参画の促進に努める。
- (2) コミュニティ活動の一環として自主防災活動の活性化を図るとともに、婦人防火クラブ等民間の防災組織と連携しながら、地域が一体となった活動ができる体制づくりを促進する。
- (3) 県や関係機関と連携し、自主防災組織のリーダーを対象に、研修会・講習会を開催するなど、地域の自主防災力の向上を図る。
- (4) 自主防災組織に対し資機材の提供など必要な援助を行い、自主防災活動の支援に努める。
- (5) 事業所の防災組織と連携して、地域の防災力の向上を図る。
- (6) 自主防災組織に対し、地区防災計画・避難計画作成等に対する指導に努める。

第4 自主防災組織の活動

災害時には、自主防災組織と住民、防災関係機関との連携が重要になる。そこで、各々の役割分担を明確にするため、自主防災組織の活動内容は次のとおりとする。

1 平常時の活動

(1) 訓練の実施等

イ 防災訓練への参加

災害が発生したとき、住民が適切な措置をとることができるよう、町等が実施する防災訓練へ参加する。

ロ 防災知識の普及

災害の発生を防止し、被害の軽減を図るためには、住民一人ひとりの日頃の備え及び災害時の的確な行動が大切であることから、集会等を利用して防災に対する正しい知識の普及を図る。

ハ 消火訓練の実施

火災の拡大、延焼を防ぐため、消防用機器を使用して消火に必要な技術等を取得する。

ニ 避難訓練の実施

避難の要領を熟知し、指定緊急避難場所まで迅速かつ安全に避難できるよう実施する。

ホ 救出・救護訓練の実施

がけ崩れ等により下敷きになった者の救出活動及び負傷者に対する応急手当の方法等を習得する。

ヘ 避難所開設・運営訓練の実施

災害発生時に迅速かつ円滑な指定避難所開設・運営を行うため、町担当者や施設管理者と協力し、必要なノウハウの習得に努める。

(2) 防災点検の実施

災害が発生したときに被害の拡大の原因となるものが多く考えられるため、自主防災組織として定期的に地域における防災点検を実施する。

(3) 防災用資機材の整備・点検

自主防災組織は、災害時に速やかな応急活動が出来るよう資機材の整備に努め、また、整備した資機材については日頃から点検を実施し、非常時の早急な使用に耐えるように保管する。また、給水先の表示旗の備蓄に努める。

(4) 避難行動要支援者の情報把握・共有

要配慮者のうち、災害時に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために特に支援を要する者（以下「避難行動要支援者」という。）を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民や民生委員等の協力を得ながら、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、平常時より、避難行動支援者に関する情報の把握及び関係者との共有に努める。

2 災害発生時の活動

(1) 情報の収集・伝達

自主防災組織は、地域内に発生した被害の状況を迅速かつ正確に把握して町へ報告するとともに、防災関係機関の提供する情報を伝達して住民の不安を解消し、的確な応急活動を実施するため、あらかじめ次の事項を決めておく。

- イ 地域内の被害情報の収集方法
 - ロ 連絡をとる防災関係機関
 - ハ 防災関係機関との連絡方法
 - ニ 防災関係機関の情報を地域住民に伝達する責任者及びルート
- (2) 出火防止及び初期消火

家庭に対しては、火の元の始末など出火防止のための措置を講ずるように呼びかけるとともに、火災が発生した場合、消火器、水バケツ、小型動力ポンプ等を活用し、隣近所が相互に協力して初期消火に努める。

(3) 救出・救護活動の実施

がけ崩れ、建物の倒壊等により負傷者が発生したときは、自らの安全を確保しつつ、救出用資機材を使用して速やかに救出活動を実施する。

また、自主防災組織をもってしても救出できない者については、防災関係機関による救出活動の円滑な実施に必要な情報の提供等を行う。

さらに、負傷者に対しては応急手当を実施するとともに、医師の介護を必要とする者があるときは救護所等へ搬送する。

(4) 避難の実施

町長の避難勧告・避難指示(緊急)又は警察官等から避難指示が発令された場合には、住民に対して周知徹底を図り、迅速かつ円滑に指定緊急避難場所に誘導する。

避難の実施にあたって、次の点に留意する。

イ 避難誘導責任者は、次のような危険がないかを確認しながら実施する。

- (イ) 市街地・・・・・・・・・・火災、落下物、危険物
- (ロ) 山間部、起伏の多いところ・・・・がけ崩れ、地すべり
- (ハ) 海岸地域・・・・・・・・・・津波
- (ニ) 河川・・・・・・・・・・津波、決壊、氾濫

ロ 円滑な避難行動がとれるよう、荷物はあらかじめ用意しておいた必要最小限度のものとする。

ハ 避難行動要支援者に対しては、地域住民の協力のもとに避難させる。

(5) 指定避難所開設・運営への参画

指定避難所の開設については、施設管理者若しくは町職員が、施設の安全を確認した上で指定避難所を開設する。指定避難所の運営が長期にわたる場合には、避難した住民が中心となって指定避難所の運営にあたるよう努める。

(6) 給食・救援物資の配布及びその協力

避難が長期間にわたり、炊き出しや救援物資の支給が必要に時には、組織的な活動が不可欠であるため、婦人防火クラブや自主防災組織等が町と連携し炊き出しを行うほか、町等が実施する給水、救援物資の配布活動に協力する。

3 地域安全活動

町は、警察署等と連携し、地域住民による地域安全活動の中核となる防犯実働隊に対して、防犯診断等訓練の実施、防犯パトロール等地域安全活動への支援を行う。

第5 住民及び事業者による地区内の防災活動の推進

町内の一定の地区の住民及び当該地区に事業所を有する事業者は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動の推進に努める。

町は、自主防災組織等による地区内の自発的な防災活動に関する計画の作成を支援する。また、計画を町地域防災計画に位置づけるよう自主防災組織等から提案を受け、必要があると認めるときは、町地域防災計画に地区防災計画として定める。

第6 地域社会づくり

災害時の避難生活においては、日頃から強力なリーダーがいたり、あるいは地域社会のコミュニケーションがとれているところでは、迅速な協力体制や新たな地域社会がつくられるなど、日頃の地域社会のあり方によって、被災後の生活再建への取り組みが大きく変わる。そこで、地域社会づくりへのさまざまな支援を行う。

- ・地域情報の紹介によるコミュニティ意識の啓発
- ・だれもが参加できるコミュニティ行事の開催
- ・コミュニティ組織づくりの推進
- ・コミュニティリーダーの育成
- ・コミュニティセンター、集会所の整備

第12節 ボランティアの受入れ

主な実施担当	総務課、福祉課、長寿介護課、企画課、財政課、都市建設課
防災関係機関等	社会福祉協議会、日本赤十字社宮城県支部等

第1 目的

町及び防災関係機関は、ボランティアの自主性を尊重しつつ、地域団体やNPO等（以下、ボランティア関係団体」という。）の活動に対して積極的に支援していくとともに、自らも専門的知識や技術を有したボランティアの育成等に努める。

また、災害時におけるボランティア活動の実効を確保するため、民間団体等と行政機関との間で、ボランティアの受入れや登録等に関する機能分担をあらかじめ十分調整する。

第2 ボランティアの役割

ボランティアの役割の主なものは、次のとおりである。

1 生活支援に関する業務

- (1) 指定避難所及び災害ボランティアセンターの運営補助
- (2) 炊き出し、食料等の配布
- (3) 救援物資等の仕分け、輸送
- (4) 高齢者、障害者等の介護補助
- (5) 清掃活動
- (6) その他被災地での軽作業

2 専門的な知識を要する業務

- (1) 救護所等での医療、看護、保健予防
- (2) 被災建築物の応急危険度判定
- (3) 被災宅地の危険度判定
- (4) 外国人のための通訳
- (5) 被災者へのメンタルヘルスケア
- (6) 高齢者、障害者等への介護
- (7) アマチュア無線等を利用した情報通信事務
- (8) 公共土木施設の調査等
- (9) IT機器を利用した情報の受発信
- (10) その他専門的な技術・知識が必要な業務

第3 災害ボランティア活動の環境整備

町は、日本赤十字社、社会福祉協議会、ボランティア関係団体等との連携を図るとともに、中間支援組織（ボランティア関係団体等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時において災害ボランティア活動が円

滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。その際、平常時の登録、研修制度、災害時における災害ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、災害ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について、整備を推進する。

1 町内のボランティア関係団体等

- ・ 婦人防火クラブ連合会
- ・ 各種ボランティア団体
- ・ 日赤奉仕団

災害時には、これらの団体を軸に、町内及び町外から応援に来てくれるボランティア、県のボランティア団体及び町、防災関係機関等がそれぞれ連携・協力し合い円滑な応急活動を行う必要がある。

そこで、町社会福祉協議会は、町内のこれらの団体の協力により「亙理町災害ボランティアセンター」を設置し、県のボランティア団体及び町との連携体制の確立、災害ボランティアの育成、災害時のボランティアの受付、作業の分担等を行う。

町は、「亙理町災害ボランティアセンター」が速やかに立ち上げられるよう平常時から災害ボランティアの育成等を支援する。

2 県におけるボランティア関係団体等

- ・ 日本赤十字社宮城県支部

日本赤十字社が行う災害救護活動に参加・協力するとともに、日本赤十字社の仲介により、行政機関の要請を受け、応急活動を行う。

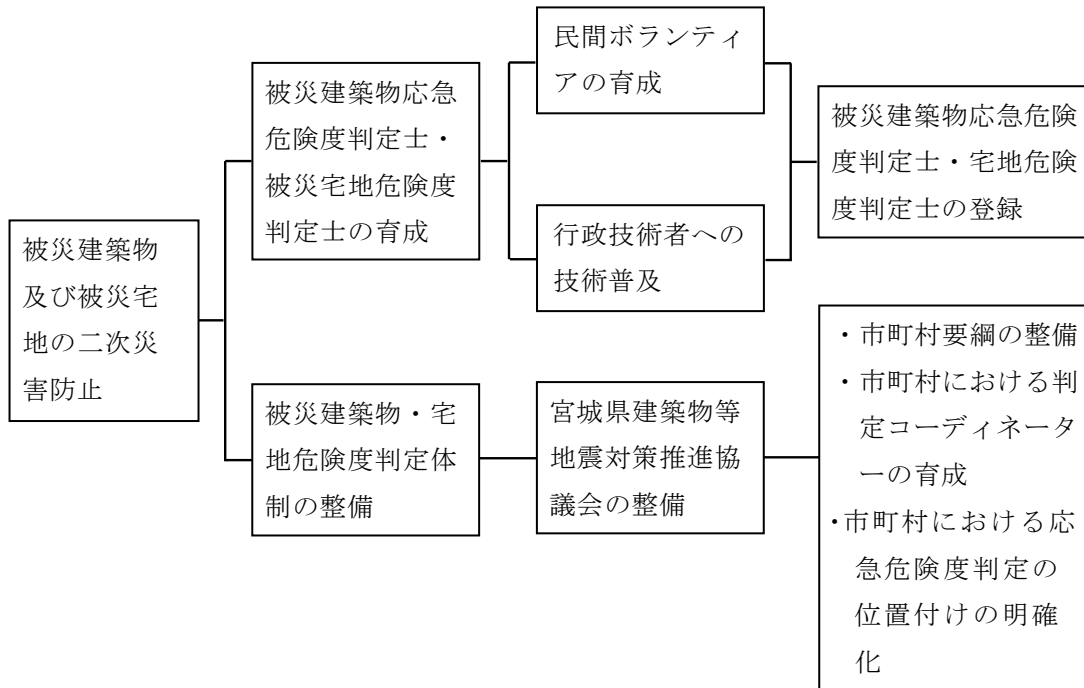
第4 専門ボランティアの育成及び登録

災害時の応急活動に必要な専門的な知識・技術をもった専門的ボランティアの育成については、町内のボランティア団体と協力し、専門の教室・講座等を開催し育成に努める。

1 被災建築物応急危険度判定及び被災宅地危険度判定

被災建築物応急危険度判定は地震で被災した建築物について、被災宅地危険度判定は地震で被災した宅地について、それぞれその後の地震などによる二次災害の防止を目的として、その安全性を判定するものである。

宮城県建築物等地震防災総合対策フロー（部分）



出典：宮城県地域防災計画
（平成31年2月現在）

2 防災エキスパート制度

東北地方整備局が発足させたもので、公共土木施設の調査、計画、施工、行政上の事務処理、施設の維持管理等に長年携わった人に、専門的な分野でのボランティア活動に従事してもらう。

3 災害時の通訳ボランティア

大規模な災害が発生した場合、外国人の言葉の問題に対し町の職員だけでは十分な対応ができない。

そのため、災害時において通訳ボランティアとして活動できる方を一般から募集する。

第5 一般ボランティアの受入れ体制

1 一般ボランティアの受入れ体制づくり

町社会福祉協議会は、町及び県社会福祉協議会と連携し、町内ボランティア団体等の協力を得ながら、次のような準備、取組を行う。

(1) ボランティア受入れ拠点の整備

災害ボランティアセンターの設置場所の決定、責任者の決定や担当者の役割分担、地域住民との連携、通信手段の確保や情報の受発信のルートの検討、資機材のリストアップと調達方法の確認、ボランティアの受入れ手順確認や書式の作成、活動資金の確保など、具体的な準備を行うとともに必要な訓練を行う。

(2) 受入れ体制の整備

ボランティアに対するニーズと活動とのマッチングについて、あらかじめ災害時に想定されるボランティア業務の整理を行うとともに、必要とされるボランティアの活動内容をホームページ等での広報やボランティアの事前登録制度の活用などにより、ボランティア受入れのための体制を構築するよう努める。

(3) 災害ボランティア関係団体とのネットワークの整備

災害ボランティア活動支援体制に関する定期的な検討、情報交換等を行う場として、県社会福祉協議会、日本赤十字社宮城県支部、ボランティア関係団体等とのネットワークを構築する。

2 行政の支援

町は、災害ボランティアの受入れに必要な環境整備やリーダーの養成などの体制づくりを、県、町社会福祉協議会、NPO支援組織等と連携して実施するとともに、必要な活動支援を行う。また、災害時に活動が期待されるボランティア関係団体との協働を視野に入れ、必要な調整、支援を行う。

第6 民間団体等への応援要請

町内には、(一社)亶理郡医師会、宮城県建築士会名取・亶理支部などさまざまな民間の専門機関があり、災害時にはこれらの団体の協力を得て、万全の応急対策がとれるよう、災害時の応援要請を依頼する。

また、災害時に事業所の協力も得られるよう、日頃から事業所に対して防災活動への協力を依頼する。

第7 ボランティアの保険

ボランティアの受入窓口は、亶理町社会福祉協議会が担当するため、ボランティアの保険加入については、亶理町社会福祉協議会にて対応する。

第13節 企業等の防災対策の推進

主な実施担当	総務課、商工観光課
防災関係機関等	—

第1 目的

企業等は自ら防災組織を結成するなどして、防災訓練に努めるほか、地域と連携した実践的な訓練を実施し、地域防災力の向上に寄与する。

第2 企業等の役割

1 企業等の活動

(1) 企業等の防災上の位置づけ

企業等は、直接の防災関係機関ではないが、地震発生の際には組織自らが被害を受けるおそれがあることから、企業各々の防災知識等の普及は重要である。

また、災害時の企業の果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献・地域との共生）を十分に認識し、自らの自然災害リスクを把握するとともに、リスクに応じたリスクコントロールとリスクファイナンスの組み合わせによるリスクマネジメントの実施に努める。

(2) 事業継続上の取組の実施

企業等は、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定・運用するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化、損害保険等への加入や融資枠の確保等による資金の確保、予想被害からの事業復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等の重要なライフラインの供給不足への対応の手順化、取引先とのサプライチェーンの確保等を行うなど、事業継続マネジメント（BCM）の取組を通じて防災活動の推進に努める。

特に、食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者や医療機関など災害応急対策等に係る業務に従事する企業等は、県及び町が実施する企業等との協定の締結や防災訓練の実施等に協力するよう努める。

(3) 事業継続計画（BCP）の策定

事業継続計画（BCP）においては、災害発生後の緊急時対応（人命救助、安否・安全確認等）と復旧対応（片付け、施設・設備復旧等）を峻別し、規定するとともに、平常時から継続して対応すべき業務についても配慮したものとする。

(4) 帰宅困難者対策の実施

地震発生時に公共交通機関が運行を停止した場合、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者の発生が懸念されることから、企業等は、「むやみに移動を開始しない」という帰宅困難者対策の基本原則の下、従業員等を一定期間事業所等内に留めておくことができるよう、必要な物資を備蓄するなどの、帰宅困難者対策を講じるよう努める。

2 町及び防災関係機関の役割

(1) 防災に関するアドバイスの実施

町及び防災関係機関は、企業を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、防災に関するアドバイスを行う。

(2) 企業防災の取組支援

町は、企業防災分野の進展に伴って増大する事業継続計画（BCP）策定及び事業継続マネジメント（BCM）構築等の高度なニーズに対し、情報提供等による支援を行う。

(3) 企業の防災力向上対策

町及び各業界の民間団体は、企業防災の取組に資する情報の提供等を進めるとともに、企業のトップから一般職員に至る職員の防災意識の高揚を図るとともに、優良企業表彰、企業の防災に係る取組の積極的評価等により企業の防災力向上の促進を図る。

第3 企業等の防災組織

企業等は、従業員、利用者等の安全を守るとともに、地域における災害が拡大することのないよう的確な防災活動を行う必要がある。特に、大規模な地震災害が発生した場合には、行政や町民のみならず、企業等における組織的な応急活動が災害の拡大を防ぐ上で重要である。

このため、企業等は、自衛消防組織等を編成し、関係地域の自主防災組織と連携を図りながら、地域の安全の確保に積極的に努める。

企業等における防災対策及び防災活動は、おおむね次の事項について、それぞれの実情に応じて行う。

- (1) 防災訓練
- (2) 従業員等の防災教育
- (3) 情報の収集・伝達体制の確立
- (4) 火災その他災害予防対策
- (5) 避難対策の確立
- (6) 応急救護
- (7) 飲料水、食料、生活必需品など災害時に必要な物資の確保
- (8) 施設耐震化の推進
- (9) 施設の地域避難所としての提供
- (10) 地元消防団との連携・協力
- (11) コンピュータシステム及びデータのバックアップ
- (12) 大型の什器・備品の固定

これらの事業所については、防災訓練の実施、防災行動マニュアルの作成等を指導するとともに、消防署と協力し、防火管理者講習会による事業所の防災組織の育成を図る。

第14節 情報通信網の整備

主な実施担当	総務課、企画課、財政課
防災関係機関等	—

第1 目的

災害時には、迅速かつ的確な情報の収集・伝達が非常に重要であり、有線通信が使えなくなったときやふくそうにより使用が困難になる場合に備えて、無線系通信手段などの複数化、ネットワークの多ルート化やシステムのIT化を積極的に推進する。

第2 情報伝達ルートの多重化

町は、県及び防災関係機関と連携し、災害時における緊急情報連絡を確保するため、無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携の確保を図るとともに、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化及び関連装置の二重化を推進する。

第3 町防災行政無線の整備

町には、宮城県防災行政無線通信施設及び亶理町防災行政無線施設（同報系）、亶理町地域防災無線（移動系）があり、デジタル化されている。亶理町防災行政無線（同報系）については、町から住民への情報伝達のための屋外拡声器を整備するとともに、一部戸別受信機を設置している。

消防庁より伝達される防災情報を受信する全国瞬時警報システム（J-ALERT）により、自動的にその内容を屋外拡声器等で住民に伝達する。

また、放送された内容を再確認できる『防災行政無線テレフォンサービス』を開設し、情報の確実な伝達に努める。

亶理町防災行政無線通信施設（同報系）

無線局	設置場所	所在地概要
親局（固定系）	亶理町役場	亶理町字悠里1
遠隔制御局	あぶくま消防本部	岩沼市末広1-6-32
屋外受信局（子局）	町内一円	100局
戸別受信局	町公共施設ほか	137局

※亶理町地域防災無線通信施設（移動系）は、固定局3局、車載型3局、可搬型32局、半固定型14局。

また、停電時の電源を確保するため、非常用電源設備の整備を促進し、各設備等については耐震性・耐浪性の強化に努める。

第4 地域住民等に対する通信手段の整備

1 地域住民等からの情報収集体制の整備

町は、県と連携し、災害発生時の被災状況や問題発生状況を幅広く迅速に把握するため、衛星携帯電話、衛星通信、電子メール、防災行政無線等の通信手段を活用し、民間企業、報道機関、住民等からの情報等の多様な災害関連情報等の収集体制の整備に努める。

2 情報伝達手段の確保

町は、災害時の情報伝達手段として、防災行政無線のみならず、Lアラート（災害情報共有システム）を介し、NHK、民間放送、FMラジオ等のメディアへの情報配信や活用への働きかけ、携帯電話、衛星携帯電話、町ホームページ、メール（亙理町メール配信サービス（ほっとメール便）、緊急速報メール）、ソーシャルメディア等災害時における多様な通信連絡手段の整備・充実に努める。

また、広報車やサイレン等を利用する情報伝達手段も活用する。

第5 防災情報システム等

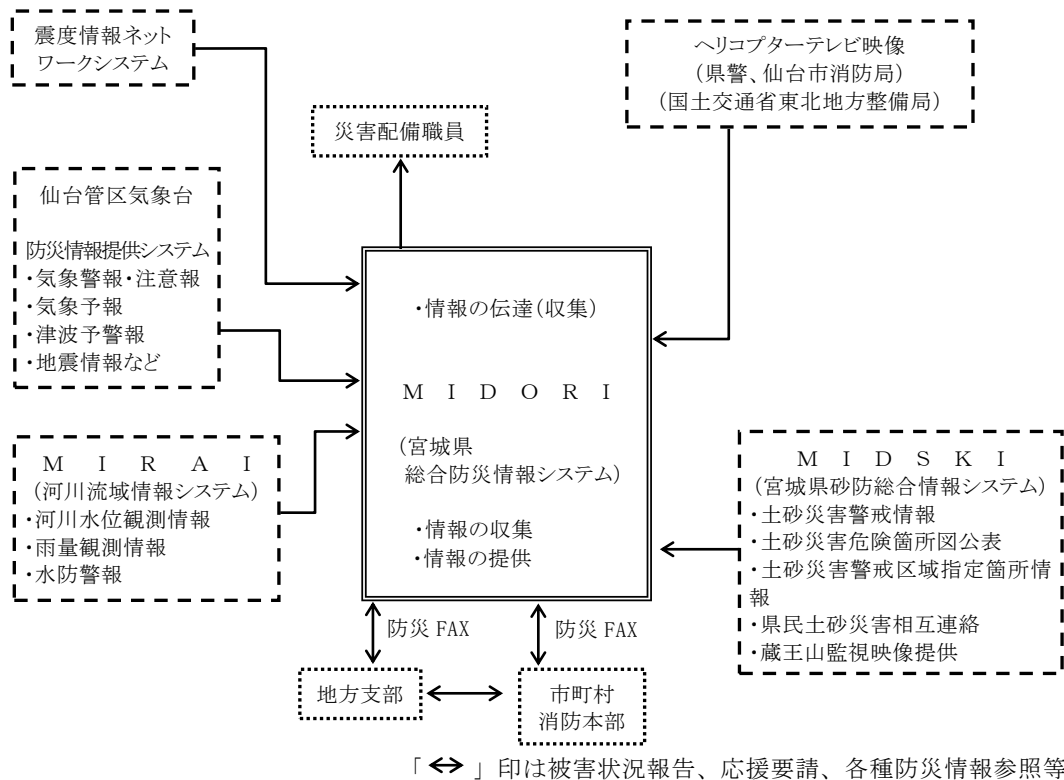
県は、「宮城県総合防災情報システム(MIDORI)」(以下「MIDORI」という。)を運用し、地震、津波、風水害等の自然災害における情報を迅速かつ的確に収集すると同時に、市町村、消防本部等で必要な情報を迅速に伝達する。町及び消防本部等は、各種災害情報をMIDORIに直接入力し、情報を集約及び共有化することにより被害の拡大防止を図る。

MIDORIは、県庁及び仙台地方振興事務所、市町村との間で、「宮城県土木部総合情報システム」として運用している「宮城県河川流域情報システム(MIRAI)」、「宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)」、「道路管理GISシステム」や「宮城県地域衛星通信ネットワーク」等の情報システムと連携している。

また、地震の際の震度情報に関しては「宮城県震度情報ネットワークシステム」も整備されている。

さらに、本町では一級河川の阿武隈川を抱えていることから、国土交通省の「川の防災情報」を活用し情報を収集し、加えて、仙台管区気象台の「防災情報提供システム」により、防災気象情報を収集する。

- (1) 各情報通信手段の操作について、日頃から訓練等を通じてその習熟に努める。
- (2) 災害時の停電に備えて自立型の電源設備を整備する。
- (3) 通信設備の耐震性耐火性の向上を図る。
- (4) 災害時に広報紙やチラシ等による広報活動を迅速に行うため、役場内で簡単な印刷物を作成できるよう、印刷機等の設備を整備する。



《宮城県総合防災情報システム概要図》

第6 役場データのバックアップ体制

役場がコンピュータで処理している行政情報については、日頃から日、週、月単位でデータのバックアップに努めるとともに、役場庁舎が被災した場合に備え、今後とも遠隔地でのデータの保管及び、適正な管理に努める。

第7 非常用電源の確保

町は、非常災害時の通信の確保を図るため、非常用電源設備を整備するとともに、燃料の確保が困難な場合を考慮し、非常用の燃料確保に努める。また、無線設備や非常用電源設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術を基に耐震性があり、かつ浸水する危険性が低いなど堅固な場所への設置等に努める。

第8 大容量データ処理への対応

町は、災害時における画像等の大容量データの通信を可能とするため、通信ネットワークの体系的な整備に努めるとともに、大量のデータ処理によるサーバ負荷の軽減のため、サーバの分散を図るよう努める。

なお、サーバについては、データのバックアップや非常用電源設備の確保を図るとともに、津波により浸水する危険性が低い堅固な場所への設置に努める。

第9 施設の点検・管理と訓練

日頃から、各通信設備の点検・維持管理に努めるとともに、各職員は通信設備の使用方法や応急処置等を習熟するよう努める。

また、各通信機器の使用訓練を行う。訓練にあたっては、一部の設備が使用できなくなった場合も想定して行う。

第15節 職員の配備体制

主な実施担当	全 課
防災関係機関等	あぶくま消防本部

第1 目 的

町内において地震により災害が発生し、又は発生する恐れがある場合には、町及び防災関係機関は、その機能の全てをあげて迅速に災害応急対策を推進するとともに、優先度の高い通常業務の継続のため、災害の規模に応じて職員を配置・動員し、その活動体制の万全を期すものとする。このため、町及び防災関係機関は、平常時から各組織の配備・動員計画や、業務継続計画（BCP）を定め、訓練等を通じて点検・改善を行うものとする。なお、休日、夜間等の勤務時間外の参集体制についても、同様に定めておく。

第2 配備体制の明確化

災害が発生した際には、あらかじめ定められた「災害時職員初動対応マニュアル」や「災害対策本部設置・運営マニュアル」等の内容に基づき、下記のとおり、迅速かつ効率的な災害対処行動に移行できるよう努めるものとする。

また、それらの内容に関しては、職員による訓練等を経て、適宜、点検・見直しを行うこととする。

1 災害警戒配備体制

町内で震度4を観測する地震が発生したとき、又は津波注意報が発表されたときには災害警戒本部、また、町内で震度5弱を観測する地震が発生したときには災害特別警戒本部の配備体制が速やかに敷けるよう体制整備を図る。また、町長不在時の指示伝達体制についても整備する。

町は、災害応急対策を遂行するため、あらかじめ災害に対処するための組織、配備体制及び職員の動員等について定めておく。その際、町が一体となった体制がとれるよう、町地域防災計画に定める配置基準、配置内容等と十分整合を図る。更に、勤務時間外の災害発生に備えて、あらかじめ気象予報等に応じた登庁者等について、町地域防災計画に定める配置基準・内容に従って定めておくものとする。

2 災害対策本部

町内で震度5強以上を観測する地震が発生したとき、又は大津波警報・津波警報が発表されたとき、あるいは町長が必要と認めたときには、互理町災害対策本部を設置する。なお、局地災害の応急対策を強力に推進するために特に必要があると認めるときは、災害対策本部に現地災害対策本部を設置し、災害地にあつて当該災害対策本部の事務の一部を行う。

3 災害対策本部各部長の責務

災害対策本部各部長は、あらかじめ次の事項を定めた配備編成計画を作成し、これを職員に周知徹底しなければならない。

- (1) 班内の所掌事務、配備職員及び責任者と職務代理者
- (2) 配備職員の連絡先並びに休日及び時間外における連絡体制

第3 職員参集手段等の構築

休日、夜間等時間外に災害が発生した場合又は災害発生のおそれが生じた場合を想定し、特に町長等幹部職員及び災害担当課職員の参集手段について定め、速やかな災害対策本部の立ち上げが可能な体制を構築しておく。また、各課長は所属職員の住所及び連絡方法を把握し、直ちに職員を動員できるような体制を構築するものとする。

第4 関係機関の配備体制

1 指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、防災関係機関は、必要な職員を動員し、町や県等と相互に協力のうえ、総合的な防災対策の推進を図るため、法令、防災業務計画、県地域防災計画等の定めるところにより、その所掌事務に関する災害応急対策を速やかに実施できる体制を整備する。

また、各防災関係機関との連携を確保するため、必要に応じて町災害対策本部への要員の派遣について、あらかじめ定めておくものとする。

2 公共的施設等の管理者

医療機関、不特定多数の集客施設、老人ホーム等要配慮者収容施設、公営住宅、教育施設等の管理者は、大規模災害に備えて職員の配備体制を整備する。

3 消防職員・消防団員の動員配備

町及び消防本部は、消防職員及び消防団員の配備体制の基準、内容及び基準に対応した所要の職員の動員体制を定める。

伝達方法は、通信設備及び防災行政無線を使用し要請する。

4 消防機関の警戒配備

大規模な地震が発生した場合は、火災が発生する確率が高く、大規模な火災につながる可能性があるため警戒体制をとる。

消防職員及び消防団員は、火災警報が発表された場合、火災危険区域内において無線車又はポンプ車等により巡視し、出火防止の広報活動を行うとともに、区域内の状況について情報の収集にあたる。

消防団員は、消防水利を確保するため常に消火栓、防火水槽等の点検を行い、降雪の際は雪かき等の処置を講ずる。

第5 防災担当職員等の育成

町は、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成について検討する。

第6 人材確保対策

町は、発災後の円滑な応急対応、復旧・復興のため、退職者（自衛隊等の国の機関の退職者も含む）の活用や、民間の人材の任期付き雇用等の人材確保方策をあらかじめ整えるように努める。

第7 マニュアルの作成

町は、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図る。

また、担当各課においては、これらのマニュアルを活用して、災害予防に努める。

第8 業務継続計画（BCP）

1 業務継続性の確保

(1) 業務継続計画（BCP）の策定

町は、地震発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画（BCP）の活用等により、業務継続性の確保を図る。

(2) 業務継続体制の確保

町は、実効性ある業務継続体制を確保するため、食料等必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、代替施設等の検討などを行う。

また、一部の災害対策部・班への業務集中に対応するため、他の部・班からの応援等フォロー体制を整える。

(3) 業務継続体制の検証

町は、定期的に防災訓練や業務継続体制の点検、評価及び検証を行い、必要に応じて業務継続計画の見直しを行う。

2 電源及び非常用通信手段の確保対策

(1) 電源及び非常用通信手段の確保

町は、主要な施設・設備において、自家発電設備等の整備を図り、十分な期間の発電が可能となるような燃料の備蓄や、通信途絶時に備えた衛星携帯電話の整備等、非常用通信手段の確保に努める。

(2) 再生可能エネルギーの導入推進

町は、県と連携し、大規模停電や計画停電を想定し、応急活動の拠点となる施設などに対する再生可能エネルギー等の導入を検討する。

3 データ管理の徹底

東日本大震災時に、住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認の情報が役立ったことを踏まえ、町は、復興の円滑化のため、戸籍、住民基本台帳、不動産登記、地籍、公共施設・地下埋設物等の情報、及び測量図面等データの整備保存並びにバックアップ体制の強化等による重要データの消失を防止するとともに、これらを扱う情報システムを継続的に維持・稼働させることができるよう、整備保全を図る。

4 職員のメンタルヘルスケア

町は、災害への対応が長期に渡ることを鑑み、職員のメンタルチェックをきめ細かに行えるよう、予め体制を検討する。

第16節 防災活動拠点等の整備

主な実施担当	総務課、企画課、財政課
防災関係機関等	あぶくま消防本部、仙台土木事務所、県防災ヘリコプター管理事務所、その他防災関係機関

第1 目的

町は、災害により災害対策本部（役場庁舎）が機能しなくなったときの代替施設を確保するとともに、消防機関等と連携して地区の防災活動拠点を整備し、各地区、さらには町全体の防災力の向上を図る。

第2 役場庁舎及び代替施設

役場庁舎は、高い耐震性と安全性を確保し、防災対策室、防災室（電算室）、自家発電装置、防災倉庫、耐震性貯水槽といった災害対策本部機能を備えているが、その他防災関係施設についても耐震性、耐火性を強化する。

災害対策本部（役場庁舎）が被災により機能しなくなった場合の代替施設として以下の施設を想定し、災害の状況に応じて最も適当な施設に災害対策本部を移設するとともに、その旨を関係機関並びに住民に対し速やかに通知する。また、これらの施設においても、最低限必要な対応ができるよう衛星携帯電話等の通信設備の設置や非常用発電機の燃料確保の方法について検討する。

役場庁舎に代わる施設

- ・ 亘理町中央公民館
- ・ 悠里館
- ・ 公共ゾーン防災広場（仮設対応）
- ・ 亘理運動場（仮設対応）
- ・ その他（町長が指定する公共施設）

第3 地区の活動拠点

平常時には防災訓練や防災知識の普及の場あるいは住民の交流の場として、また、災害時には避難、応急救護、自主防災組織の活動拠点として、各小中学校及び防災公園、防災広場を活用する。

第4 防災用資機材の整備

備蓄倉庫には、「第1編第2章第23節食料、飲料水及び生活物資の確保」に記載した資機材を整備するとともに、飲料水、毛布、ビニールシート等生活物資の確保に努める。

既存の避難所併設の備蓄倉庫や亘理高校内の備蓄倉庫に加え、新たに、必要十分な備蓄品の収容能力を備え、支援物資の受入れ、一時保管、仕分け、再配送が円滑にできる機能をもった防災倉庫を防災拠点施設として整備する。

また、町及び消防本部は、応急活動用資機材、化学消火薬剤等の備蓄に努めるとともに、関係機関、団体等が保有している化学消火薬剤等についても速やかに調達・活用ができる体制の整備を図る。

第5 防災拠点の整備

町は、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点及び物資輸送等の救援活動拠点の確保に努める。

また、災害の規模や状況に応じて県の圏域防災拠点又は広域防災拠点が開設される場合、町の防災拠点施設である防災倉庫とそれらの拠点との連携に努める。

第6 臨時ヘリポートの整備

町は、防災ヘリコプター等による災害対策活動を円滑に行うため、臨時離着陸場として使用可能な活動拠点の確保に努める。（臨時ヘリポートの一覧は、資料編「臨時ヘリコプター離着陸場一覧」参照。）

なお、臨時離着陸場を選定する場合は、県の定める防災ヘリコプター用「飛行場外離着陸場」設置基準により行う。（資料編「ヘリコプター離着陸場の安全確保」参照。）

第7 防災用資機材の確保対策

1 地域内での確保対策

町は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材が地域内で確保できるよう努めるとともに、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には、関係機関や民間事業者との連携に努める。

2 備蓄困難な資機材の確保対策

町は、支援物資を取り扱う業者一覧の作成や、仮設トイレ・ハウスなどの備蓄困難な資機材に対するメーカー等との災害協定の締結を行い、備蓄困難な資機材が確保できるように努める。

3 防災用備蓄拠点の整備

町は、スーパー、コンビニエンスストア、生活協同組合等の小売業に係る流通業者及び物流業者と連携し、緊急用物資の備蓄拠点の確保及び物流体制の構築を図る。

4 救助用重機の確保対策

町は、地震災害において、倒壊建築物からの人命救助のため、大型重機の確保に努める。

第17節 相互応援体制の整備

主な実施担当	総務課
防災関係機関等	あぶくま消防本部、その他防災関係機関

第1 目的

町は、大規模災害に備え、他の地方公共団体との広域的な相互応援体制を確立する。

なお、相互応援協定の締結に当たっては、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な地震災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結など実効性の確保に留意し、多種・多様な団体との災害時の応援協定の締結を推進する。

第2 相互応援体制の整備

1 受入れ体制の整備

町及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の市町村及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努め、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について実効性の確保に努め、必要な準備を整える。

2 協定の締結

町は、平素から関係機関間で協定を締結するなど、計画具体化・連携の強化を推進し、災害発生時に各実施主体が迅速かつ効果的に対応できるよう努める。

3 外部専門家による支援体制の構築

町は、緊急時に外部の専門家等の意見・支援を活用できるような仕組みを平常時から構築することに努める。

4 県への応援要請

町は、県への応援要請が迅速に行えるよう、あらかじめ県と要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくなど、必要な準備を整える。

第3 市町村間の応援協定

1 相互応援協定の締結等

町の行政機能の喪失又は著しい低下への対策も含め、市町村間相互の応援・協力活動等が円滑に行われるように、町は必要に応じて事前に災害時の相互応援に関する協定を締結するなど、その体制を整備し、相互応援協定を締結する場合、次の事項に留意し、実践的な内容にする。

(1) 連絡体制の確保

- イ 災害時における連絡担当部局の選定
- ロ 夜間における連絡体制の確保

(2) 円滑な応援要請

- イ 主な応援要請事項の選定
- ロ 被害情報等の応援実施に必要な情報の伝達

2 県内全市町村間の相互応援協定

町は、災害時における「宮城県市町村相互応援協定」に基づき、平常時から連携強化を図り相互応援体制の確立に努める。

3 遠方の市町村間の相互応援協定

町は、相互応援協定の締結に当たり、近隣の市町村に加え、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する市町村との間の協定締結も考慮する。

4 訓練及び情報交換の実施

相互応援体制の強化充実に資するため、必要に応じ協定締結市町村間での平常時における訓練及び災害時の具体的な応援等に係る情報交換を行う。

5 後方支援体制の構築

町は、必要に応じ、被災時に周辺市町村が後方支援を担える体制となるよう、あらかじめ相互に協定を結び、それぞれにおいて、後方支援基地として位置付けるなど、必要な準備を整える。

現在締結されている市町村等との相互応援協定及び他の防災関係機関や民間団体等との防災協定等は、資料編「災害応援協定等」参照。

第4 緊急消防援助隊の受入れ体制の整備

大規模災害時において、宮城県内の消防力で十分な救援活動を実施することができないと認められる場合には、消防本部は、緊急消防援助隊からの応援を受けることができる。

消防本部は、緊急消防援助隊活動の迅速かつ円滑な実施を図るため、緊急消防援助隊合同訓練に積極的に参加するとともに、当該訓練結果を生かし「宮城県緊急消防援助隊受援計画」の実効性の確保に努める。

第5 非常時連絡体制の確保

1 非常時連絡手段の確保

町は、災害発生直後から、災害時応援協定の締結機関とは、確実に連絡がとれるよう、非常時の通信手段を確保するよう努める。

2 通信不通時の連絡ルールの策定

町は、通信不通時の連絡方法（担当者が集合する場所など）についても、事前にルールを決めておくなど、連絡体制の確保に努める。

第6 資機材及び施設等の相互利用

町は、食料、飲料水、燃料、生活必需品、医薬品、血液製剤及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要な施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努める。

第7 救援活動拠点の確保

町は、機関相互の応援が円滑に行えるよう、警察・消防・自衛隊等の部隊の展開、宿営の拠点、ヘリポート、物資搬送設備等の救援活動拠点の確保に努めるとともに、候補地のリスト化を図る。

第8 関係団体との連携強化

町は、他市町村等関係機関間や、平常時からその所管事務に関係する企業、団体等との間で応援協定の締結を進めるとともに、あらかじめ応援部隊の活動拠点を確保し、訓練を実施するほか、活動拠点に係る関係機関との情報の共有を図るなど、日頃から連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行える体制の整備に努める。

また、民間事業者に委託可能な災害対策に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ民間事業者との間で協定を締結しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等の活用を図る。

第9 TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊：国土交通省）との連携

県、国土交通省東北地方整備局、東北運輸局及び仙台管区気象台は、災害時の TEC-FORCE の出動に関し、各々の計画の調整を図るとともに協力関係について定めておくなど、平常時から連携体制の強化を図る。その際、TEC-FORCE の災害派遣活動が円滑に行われるよう、適切な役割分担を図るとともに相互の情報連絡体制の充実に努める。

第18節 医療救護体制・福祉支援体制の整備

主な実施担当	健康推進課、福祉課、長寿介護課
防災関係機関等	あぶくま消防本部、仙台保健福祉事務所（塩釜保健所）、日本赤十字社宮城県支部、医療関係機関、亶理町社会福祉協議会

第1 目的

大規模地震災害時には、同時に多数の負傷者の発生が予想され、また、医療機関の被災、ライフラインの機能停止、交通・通信網の混乱等により十分な診療提供体制が確保できない可能性があり、迅速な医療救護が要求される。

このため、町は、県や医療関係機関と緊密な連携を図りながら、町民の生命と健康を守るため、医療救護体制の整備に努める。

また、大規模災害時における避難所等の高齢者、障害者、乳幼児等に対し、保健福祉センターの活用を含めて福祉支援体制の整備に努める。

第2 災害時医療体制の整備

1 町の医療救護体制の整備

- (1) 災害が発生したときに円滑な医療救護活動を実施するために、災害対策本部、災害対策民生部各班内、医療救護班内の連絡体制を整備し、情報集約や組織決定がスムーズに行える体制にする。
- (2) 病院、救護所の被害状況や傷病者の受入れ情報の収集方法をあらかじめ決めておく。
- (3) 医療救護体制について、県が設置した県地域災害医療支部（仙台保健福祉事務所（塩釜保健所 岩沼支所））への連絡方法についてあらかじめ決めておく。
- (4) 要配慮者が避難する福祉避難所（協定により設置）、あるいは福祉施設において、医療救護の支援が必要となった場合に備え、県地域災害医療支部に医療救護班の派遣を要請することができるよう、要請と受入に係る計画を事前に策定しておく。

2 救護所及び医療救護所の指定

- (1) 町は、指定避難所及び公共施設等に災害の種類や状況に応じて救護所を設定し、保健師等による応急処置および保健指導を行う。
- (2) 町は、(一社)亶理郡医師会、(一社)岩沼歯科医師会、岩沼薬剤師会等の協力を得て、医療救護所を設置して応急医療を行う。そのため、日頃から(一社)亶理郡医師会、(一社)岩沼歯科医師会、岩沼薬剤師会と協議し、協定に基づき、緊急時の協力体制を確立しておく。また、医療救護所の設置予定場所は、指定避難所及び公共施設等に災害の種類や状況に応じて設定するが、概ね次のとおりとする。

医療救護所予定場所

施設名	所在地	施設状況
保健福祉センター	亶理町字悠里 1	簡易ベット 5
亶理小学校	亶理町字下小路 22-2	保健室ベット 2
逢隈小学校	逢隈田沢字鈴木堀 93-1	〃 ベット 3
吉田小学校	吉田字宮前 63	〃 ベット 2

第3 地域医療機関との連携体制整備

各医療機関においては、医師等の参集方法、治療、入院患者の避難、施設の応急対策等の体制づくりに努める。

また、災害時のトリアージ（傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送をおこなうために傷病者の治療優先順位を決定すること）を行うことができる医師、歯科医師、保健師、看護師（これらの、トリアージを担当する人を、トリアージオフィサーと言う。）の養成に努める。

なお、災害時には被災することを想定し、町外の近隣の病院についても災害時の協力を要請できるようにするとともに、住民に周知する。

町内の医療機関については、資料編「町内の医療機関」を参照。

第4 医薬品、医療用資機材の供給体制の整備

町は、災害時の緊急医療に備え、（一社）亶理郡医師会、（一社）岩沼歯科医師会、岩沼薬剤師会と締結した協定に基づき、医療救護所等で使用する医薬品、医療用資機材の供給体制を確立しておく。

	品名（数）
救護所関係	救急医療セット（1組）医薬品等（1組）テント（1張）担架（2台）担架架台（2組）折畳寝台（4台）発電機（1基）投光器（4基）毛布（16枚）携帯用ラジオ（1台） 携帯用マイク（1台）折畳机（1脚）患者掲示板（20枚）トランシーバ（1台）
救護班員関係	作業服（8）作業帽（4）ヘルメット（4）反射チョッキ（4）編上靴（4）軍手（4）雨衣（4）水筒（4）腕章（4）防塵ゴーグル（4）活性炭入りマスク（4） ヘッドランプ（4）携行ベルト（4）携行バック（4）個人携帯バック（4）トランシーバ（1）

参考：宮城県大規模災害時医療救護マニュアルより

第5 負傷者の医療機関への搬送体制の整備

町及び消防本部は、災害時の傷病者の搬送を迅速に行うため、関係医療機関、民間搬送事業者等と連携し、「災害現場から医療機関までの搬送」、「医療機関から後方医療機関への搬送」等について、搬送体制を整備する。

また、搬送体制の充実を図るため救急救命士及び救急隊員の育成を推進するとともに、救急用資機材の整備に努める。

さらに、ヘリコプター搬送を効率的に実施するため、ヘリコプター離着陸場の確保、ヘリコプターの誘導、離着陸場までの搬送体制等を整備する

第6 災害拠点病院等の体制整備

重篤患者等、医療救護所及び町内の医療機関で対応できない場合に備え、県により指定されている次の災害拠点病院との連携体制を整える。

[災害拠点病院]

- (1) 地域災害拠点病院：総合南東北病院
 - ・被災地から、重症傷病者の受入れ
 - ・傷病者の広域搬送
 - ・自己完結型の医療救護チームの派遣
 - ・地域の医療機関への応急用資機材の貸し出し機能
- (2) 基幹災害拠点病院：国立病院機構仙台医療センター
 - ・地域災害拠点病院をさらに強化した機能
 - ・要員の訓練、研修機能

第7 在宅要医療患者の医療救護体制

町は、人工透析、人工呼吸器使用、在宅酸素療法、インスリン治療、結核その他在宅で薬剤治療、医療処置を必要とする在宅要医療患者の災害時医療について、必要な医療が確保できるように、医療体制を確認しておく。

第8 住民等による救護体制

町及び消防本部は、町内会、自治会、自主防災組織、住民等に対し、近隣者の救護や医療機関への搬送等における自主的活動の必要性を広報、研修等により周知徹底するとともに、救命講習の実施により住民への応急手当等知識の普及を推進する。

第9 医療救護体制に係る情報連絡体制の整備

町は、県と連携し、災害時の情報連絡体制を確保するため、衛星電話、災害時優先電話、MCA無線等の複数の通信手段の整備・維持管理に努める。

※MCA方式とは、Multi Channel Access Systemの略 複数の周波数を多数の利用者が効率よく使える業務用無線通信方式の一つ。混信に強く、無線従事者の資格が必要ないなどの特徴がある。地方公共団体での導入事例がある。

第10 心のケアへの対応

町は、災害により心理的外傷を受けた人に対し、適切なケアができるよう、塩釜保健所等と連携し、必要なスタッフの派遣について協力を依頼する。

第11 福祉支援体制の整備

大規模な災害時においては、福祉施設等に甚大な被害が生じ、また、長期間の避難生活が想定されることから、避難所等の高齢者、障害者、幼児等の福祉の支援を必要とする者に対する支援体制を十分に確保できないことが想定される。

このため、県は、宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会(県、県内市町村、宮城県社会福祉協議会、福祉関係 団体等により構成)を基盤として、避難所の高齢者、障害者、幼児等に対して支援を行うための福祉・介護の専門職から構成される宮城県災害派遣福祉チーム(以下「災害派遣福祉チーム」という。)の派遣体制の整備に努める。

町は、地域防災計画などにおいて災害派遣福祉チームの役割を規定し、避難所の運営体制等を整備するとともに、災害派遣福祉チームの役割を念頭において、訓練等を実施する。

また、町は、災害時に必要な場合は、災害派遣福祉チームの派遣を県に要請し、派遣後は避難所等において災害派遣福祉チームと連携し、被災者支援を実施する。

第19節 火災予防対策

主な実施担当	総務課、都市建設課、教育委員会
防災関係機関等	あぶくま消防本部

第1 目的

地震に伴う火災は、同時多発的に発生することが予想され、大規模災害になる可能性が高い。町及び防災関係機関は、出火防止はもとより、初期消火、火災の延焼防止のため、火災予防対策の徹底に努める。

第2 地震による出火防止、火災予防の徹底

地震災害時の出火要因には、発火源等としてのガス、石油、電気等の火気使用設備・器具のほかに危険物、化学薬品等からの出火が考えられ、相当数の火災の発生が予想される。このため、町及び消防機関は、出火につながる要因を分析、検討し、あらゆる施策を講じて安全化を図る。

町民に対しては、防災意識の高揚と防災行動力の向上を図ることによって、地震災害時における出火をできる限り防止する。

1 火気使用設備・器具の安全化

過去の地震の被害状況から見て、地震時に火気使用設備・器具等から出火する危険性は極めて高いと考えられる。

消防機関は、耐震安全装置付き石油燃焼器具の普及徹底、火気使用設備の固定等各種の安全対策を推進するとともに、住宅用防災機器の普及、火気使用設備・器具の点検、整備についての指導を行う。

2 出火防止のための査察指導

消防機関は、大地震による火災が発生した場合、人命への影響が極めて高い飲食店、病院等の防火対象物及び多量の火気を使用する工場等に対して重点的に立ち入り検査を実施し、火気使用設備・器具等への可燃物の転倒・落下防止装置、震災時における従業員の対応等について指導する。

3 初期消火体制の強化

地震発生時の延焼火災を防止するためには、出火の未然防止とともに、初期消火対策が重要である。

このため、家庭、事業所及び地域等にあっては自主防災体制を充実強化し、防災教育、防災訓練により町民の防災行動力を高めて初期消火体制の確立を図る。

4 通電火災防止対策の周知

大規模な地震が発生した際には、直後に停電することが想定され、復旧後の電気器具から火災が発生する、いわゆる『通電火災』の恐れがある。

このため、地震による停電が発生したら、ブレーカーを開放する、電気器具のコンセントを抜くなどの通電火災防止対策について、広く周知する。

5 住民に対する指導強化

(1) 一般家庭

- ・一般家庭に対し、出火危険箇所の発見と火気設備器具の正しい取り扱いについて指導するとともに、初期消火の徹底を図るため、消火器具の設置、取り扱いについて指導する。
- ・火災による延焼拡大の阻止及び早期発見・消火のため、建築物への不燃材料使用、防災品の使用及び住宅用火災警報器の設置等について啓蒙普及を推進する。
- ・地震による火災発生防止として、耐震自動消火装置付石油ストーブの使用の促進や液化石油ガスボンベの転倒防止などを強力に指導するとともに、パンフレット、刊行物等により火災予防、特に同時多発火災を防ぐためにも、初期消火の重要性を認識させ、防火思想の普及徹底を図る。

(2) 特殊建築物

大規模小売店や学校等特殊建築物への立入り検査の実施や火気設備器具や消火器具の取り扱いの指導、火災予防及び火災発生時の対応の指導を行う。

(3) 学校などの実験室、薬局、工場等

学校などの実験室、薬局、工場等における薬品類は、地震動による落下などにより発火、爆発の危険が考えられるので、当該機関、施設における危険物容器の転落防止と管理について指導する。

第3 消防力の強化

1 消防資機材、水利等の整備

消防力及び消防水利の基準に基づき、消防活動に必要な車両、資機材及び消防水利を整備する。地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについては、第5次宮城県地震防災緊急事業五箇年計画等に基づき整備促進を図る。

消火栓、貯水槽の設置に際しては耐震性を十分に考慮するが、特に震災時に消火栓が機能しなくなった場合等を想定し、河川の自然水やプール、ため池、用排水路等、多様な消防水利の確保に努める。

また、消防関係機関は、これらの消防水利が災害時に円滑、迅速に使用できるよう常に点検を行う。

消防水利状況については資料編「消防水利状況」を参照

2 消防団の育成

(1) 消防団の育成

消防団員の担い手が少なくなり、また町外への通勤により昼間不在の消防団員が増えている中、地域における消防団の重要性の認識を高め、さらに消防団への加入を促すよう、意識啓発に努める。

そのため、地域住民の消防団活動に対する理解を促すとともに、処遇の改善、事業所に対する協力要請、女性消防団員の入団促進、将来の消防の担い手となる子どもに対する啓発等を通じ、消防団員数の確保に努める。

また、消防団OB等の中から希望者を「機能別消防団員」として任命し、特に平日昼

間の火災発生時における初期消火活動や後方支援等の活動体制の確保・強化を図る。

消防団の資質の向上のため、講習会の開催や消火訓練を実施する。

(2) 民間防火組織の育成

火災による被害を最小限に食い止めるためには初期消火が非常に重要になる。

そこで、地域ぐるみ、職場ぐるみの協力体制を必要とすることから、自主消防体制としての学区、行政区等ごとの婦人防火クラブ、少年消防クラブ等の結成、育成を促進し、組織単位の訓練を積み重ねるとともに各クラブの連携を図り、防災への実践的な対応策を体得させ、家庭、職場等で活用できるよう指導する。

婦人防火クラブ、少年消防クラブの現況は資料編「婦人防火クラブの現況、幼少年消防クラブ現況」参照

第4 防火管理制度の確立

火災予防及び初期消火を徹底するため、防火対象物の防火管理者の資格附与講習会や現任講習会を実施し、その育成と資質の向上を図るとともに、消防用設備等の整備点検、消防計画の作成、教育訓練を実施する。

設置義務のある防火対象物には必ず防火管理者を置くよう、指導する。また、適宜、選任、解任届の提出を励行させる。消防計画に定める主な事項は次のとおりである。

- 1 自衛消防組織
- 2 火気取り扱い、取り締まり、点検要領
- 3 消防用設備等の点検・維持管理要領
- 4 通報、消火、避難訓練、消防教育
- 5 火災時の活動、通報、避難誘導の要領

第5 予防査察の実施

あぶくま消防本部は出火の危険性を把握し、火災発生を未然に防止するため、防火対象物、危険物貯蔵所等に対し、計画的な予防査察を実施し、防火管理の指導、消防用施設等の改善、勧告を行う。

- 1 対象：一般家庭、医療機関、宿泊施設等
- 2 実施回数：第1種査察対象物…定期査察年1回以上
第2種査察対象物…定期査察2年に1回以上
第3種査察対象物…定期査察3年に1回以上
第4種査察対象物…定期査察3年に1回以上
※なお、特別査察については、各種とも随時行う。
- 3 査察後の措置：施設の改善命令、措置の指示、その後の再査察

第6 火災予防運動の実施

毎年火災が多発する10月から3月にわたり、春秋の火災予防運動の期間を通じ火災予防のための諸行事を実施し、広く住民に対し火災予防思想の普及啓発に努める。

第7 特殊建築物の状況

町内の1,000m²以上の特殊建築物は多くの人が集まるところであり、火災発生の際には大きな被害が予想されるため、消火、避難設備の整備や不燃材料の使用促進、避難体制の整備等、防災上の措置が必要である。

特殊建築物の状況については資料編「特殊建築物の状況」を参照

第8 文化財の火災予防

住民に対し、広く文化財の防火思想の啓発を図るとともに、特に文化財の所有者及びその周辺居住者に対し、防火に十分注意するよう重点的に指導するものとする。

指定文化財の保護については、亘理町教育委員会において管内指定文化財の総合的な火災予防計画を樹立するとともに、県指定文化財については、教育委員会、あぶくま消防本部合同で、毎年文化財防火デーにあたる1月26日に特別防火査察を実施し、文化財愛護思想と防火意識の高揚に努める。

文化財については、資料編「指定文化財一覧」を参照

第9 建造物等の火災予防

町営住宅等の公共建築物は原則として耐火建築とし、その他についても不燃及び耐火建築の促進を指導するものとする。

第10 消防協定の締結

町だけでは対応しきれない火災に備え、広域応援を要請するため、以下の協定を締結している。

詳細は「第1編第2章第17節 相互応援体制の整備」に記載している。

- ・相互応援協定（消防組織法第21条の規定に基づく消防一般）

山元町、岩沼市、亘理町

- ・福島・宮城・山形広域圏災害時相互応援協定（災害対策基本法第67条第1項の規定に基づく災害一般）

5広域圏44市町村

第20節 緊急輸送体制の整備

主な実施担当	総務課、企画課、財政課、都市建設課、農林水産課
防災関係機関等	東北地方整備局仙台河川国道事務所、(公社)宮城県トラック協会、東日本旅客鉄道(株)仙台支社、東日本高速道路(株)東北支社、仙台土木事務所、亶理警察署

第1 目的

町は関係機関と連携し、災害発生時のけが人や緊急援助物資等の搬送が円滑に進められるよう、緊急輸送用の道路を確保するとともに、緊急時に使用する交通手段を確保する。

第2 緊急輸送道路の確保

1 緊急輸送道路の確保

町長は、各道路管理者及び警察等関係機関と協議のうえ、県の「緊急輸送道路ネットワーク計画図」に指定されている道路(国道6号、亶理停車場線等)及びそれらと町内の拠点施設(役場庁舎、指定避難所、消防団詰所、備蓄倉庫、医療機関、警察署、あぶくま消防本部、亶理消防署等)を結ぶ道路を緊急輸送道路とし、危険箇所の改善など災害対策を進める。

また、これらの道路が被災し通行できなくなった場合を想定し、高速道路等、代替する道路についても検討する。

道路管理者は、道路モニター制度の確立を図るとともに、自動車の運転者、地域住民に対し、道路施設の被害を発見したとき、直ちに道路管理者に報告するよう、常に啓発に努める。

また、緊急輸送道路の確保のため、障害物除去による道路啓開、応急復旧等に必要な人員、資機材の確保について関係機関と協議の上、協定等の締結に努める。

2 交通管理体制の整備

警察は、緊急交通路を確保するため、あらかじめ交通規制計画を策定するとともに、災害発生時における信号機等交通管制施設の安全性確保と復旧体制の確立を図る。

3 道路啓開体制の整備

町は、迅速な救急救命活動や救急支援物資などを支える物流上重要な道路輸送網として、国土交通大臣が指定する重要物流道路及びその代替・補完路の道路啓開及び災害復旧について、国の権限代行制度による支援が必要な場合には、国に要請を行う。

第3 建物屋上の対空表示(ヘリサイン)の整備

町は、大規模災害時における緊急消防援助隊の航空部隊や自衛隊等他機関ヘリコプターの応援活動が円滑に行えるよう、建物屋上等に、あらかじめ割り振りをした番号や施設名称を塗料で大きく表示するなどの対空表示、いわゆるヘリサインの整備について検討する。

第4 緊急輸送体制

1 緊急通行車両の確認手続き

災害発生時に緊急通行車両として使用する公用車については、緊急時の事務手続きを簡略化するため、財政課でとりまとめのうえ、県公安委員会（亶理警察署）に申請し、事前届出済証の交付を受けておく。

2 緊急輸送に関する協定

町は、緊急輸送に必要なトラックの調達について、県等関係機関との連携体制を整備するとともに、（公社）宮城県トラック協会仙南支部と締結した「緊急物資の輸送に関する協定」等により、緊急輸送の円滑な実施と物資の安定的な供給を目指す。

運用にあたっては、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参画、物流・ロジスティクスを熟知した人材の支援物資集積所への派遣や、物資の輸送拠点としての運送事業者等の施設の活用、被災時の場の提供による避難場所としての機能等を盛り込む等、実効性をより高めるよう努める。

また、町は、大規模災害時を想定した物資の仕分けについて、宮城県倉庫協会の活用や協定の締結を事前から検討する。

第5 緊急時の輸送手段確保

災害発生に備え、緊急用車両の確保は財政課が行う。

1 町所有車両の確保

災害時には、町で保有するすべての車両を活用する。

2 町所有以外の輸送力の確保

町所有車両で応急措置の輸送力を確保できないときは、次の機関、業者等とあらかじめ協議のうえ、輸送力の確保に努める。

(1) 自動車の確保

自動車については、次の順位により確保手続きをとる。

- イ 公共団体の自動車
- ロ 陸上運送業者の自動車
- ハ その他の車両保有状況

車両の保有状況については、資料編「輸送力（自動車）の確保」を参照

(2) 町は緊急輸送に必要なトラックの調達について、県と連携体制を整備するとともに、（公社）宮城県トラック協会仙南支部と締結した「緊急物資の輸送に関する協定」等を活用する。

(3) 鉄道輸送力

道路の被害等により自動車輸送が不可能な場合で、鉄道輸送が適切な場合は、東日本旅客鉄道（株）仙台支社とあらかじめ協議のうえ緊急時の輸送体制を確立する。

(4) 航空輸送力の確保

自動車、鉄道など、陸上の一般交通が途絶し、緊急に航空機による輸送が必要となったときは、県防災ヘリコプター及び自衛隊航空機の確保要請を知事に依頼する。

(5) 船舶輸送力の確保

自動車、鉄道など、陸上の一般交通が途絶し、緊急に船舶による輸送が必要となったときは、宮城県漁業協同組合仙南支所に依頼する。

(6) 人力による輸送の確保

人力による輸送については、「第1編第3章第24節 防災資機材の調達及び労働力の確保」に記載してあり、雇用者を確保する。また、輸送のための台車、リヤカー等の機材を確保しておく。

(7) 河川の利用

本町には阿武隈川が流れており、災害時の陸上輸送を代替する手段として、河川を利用した輸送方法について検討する。

第6 燃料優先協定の締結

災害時に緊急輸送用の燃料を確保するため、町内のガソリンスタンドと協議のうえ、応援体制を確立するとともに、応援協定の締結を検討する。

また、災害応急対策に従事する車両に対し、支援物資輸送のための民間トラック等も含めて優先給油を行う方策を検討する。

第21節 避難対策

主な実施担当	総務課、福祉課、長寿介護課、子ども未来課、都市建設課、 商工観光課、教育委員会
防災関係機関等	亘理警察署、あぶくま消防本部、東北地方整備局仙山河川 国道事務所、仙台土木事務所

第1 目的

大規模地震災害時においては、避難者が多数発生するおそれがある。

このため、町は、人命を守ることを最優先に、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資及び資金の整備に努め、避難場所・避難路・避難階段等の整備など、災害発生後に住民や外来者が円滑に避難できるよう、避難対策を強化する。

第2 徒歩避難の原則の周知

地震発生時には、家屋の倒壊、落下物、道路の損傷、渋滞・交通事故等が発生するおそれがあることから、地震発生時の避難については、徒歩によることを原則とする。

このため、町は、自動車免許所有者に対する継続的な啓発を行うなど、徒歩避難の原則の周知に努める。

第3 指定緊急避難場所の確保

(1) 指定緊急避難場所の指定及び周知徹底

町は、大規模な地震による火災、津波等の災害から住民等が一時避難するための場所について、体育館、学校、公民館等の公共施設等を対象に、管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所として、必要な数、規模の施設等を災害種別に応じてあらかじめ指定し、避難誘導標識の設置等により、住民や外来者への周知徹底を図る。

また、万一指定緊急避難場所が被災するおそれがある場合は、より安全な指定緊急避難場所を目指す必要が生じることや、避難時の周囲の状況等により、指定緊急避難場所への移動を行うことがかえって危険を伴う場合等やむを得ないと住民等自身が判断する場合は「近隣の安全な場所」への移動又は「屋内安全確保」等を行うべきこと、さらには指定緊急避難場所が災害種別に応じて指定されており、災害種別に適した避難先を選択する必要があることについても、周知徹底に努める。

(2) 公共用地等の有効活用

町は、指定緊急避難場所の確保において、県と連携し、公共用地、国有財産の有効活用を図る。

(3) 教育施設等を指定する場合の対応

町は、学校等教育施設を指定緊急避難場所として指定する場合は、あらかじめ当該施設の管理者及び施設を所管する教育委員会等と災害時に的確な対応がとれるよう十分に

協議する。

(4) 交流拠点の指定緊急避難場所への活用

町は、高齢化、人口減少が進む中で、学校、地区交流センター等の社会教育施設、社会福祉施設等を地域住民の交流拠点として整備を進め、これらを指定緊急避難場所として活用し、災害時の避難が容易となるよう努める。

(5) 備蓄倉庫及び通信設備の確保

町は、指定緊急避難場所と位置付けられる学校等に、備蓄倉庫、通信設備の整備等を進めるよう努める。

町は、日頃から住民の要望や地域の環境変化等を十分に把握し、必要に応じて新たな指定緊急避難場所を指定するとともに、既に指定されている指定緊急避難場所の改善を行う。

現在の指定緊急避難場所は次のとおりである。各指定緊急避難場所の災害への適性についてあらかじめ住民へ周知しておくものとする。

指定緊急避難場所一覧（地震対策）

施設名 (電話番号)	所在地	収容 地区	収容可能人員：人		収容面積：m ²		階数
			土 地	建 物	土 地	建 物	
亘理小学校 (0223-34-1311)	字下小路 22-2	亘 理	3,400	1,900	17,074	7,649	3
亘理中学校 (0223-34-1400)	字沼頭 1	亘 理	9,600	2,300	48,100	9,427	3
荒浜小学校 (0223-33-2670)	荒浜字隈潟 67	荒 浜	800	1,000	4,352	3,996	3
荒浜中学校 (0223-35-2425)	荒浜字東木倉 70-1	荒 浜	2,300	1,000	11,811	4,140	3
吉田小学校 (0223-34-1817)	吉田字宮前 63	吉田西部	1,000	700	5,075	2,861	3
吉田中学校 (0223-36-2022)	吉田字松元 238-14	吉田東部	3,200	1,100	16,216	4,430	3
長瀬小学校 (0223-36-2023)	長瀬字南原 193-76	吉田東部	2,300	900	11,625	3,690	3
逢隈小学校 (0223-34-1553)	逢隈田沢字鈴木堀 93-1	逢 隈	1,400	1,700	7,223	7,161	3
逢隈中学校 (0223-34-1557)	逢隈牛袋字南西河原 2-6	逢 隈	2,500	1,100	12,518	4,554	3
高屋小学校 (0223-34-1756)	逢隈高屋字保戸原 54-2	逢隈一部 亘理一部	1,800	600	9,376	2,545	2
中央公民館 (0223-34-3111)	字旧館 61-22	亘 理		400	9,350	3,300	3
佐藤記念体育館 (0223-34-4251)	字旧館 62-1	亘 理		600	3,321	1,802	1
武 道 館 (0223-34-4251)	字旧館 62-1	亘 理		300		646	1
荒浜体育館 (0223-35-2011)	荒浜字中野 33	荒 浜		450		1,007	1
荒浜地区交流センター (0223-35-2011)	荒浜字中野 33	荒 浜	500	200	2,954	827	2
B&G 海洋センター 体育館 (0223-34-6938)	逢隈田沢字鈴木堀 6-7	逢 隈	1,100	500	5,933	1,102	1
逢隈地区交流センター (0223-34-1555)	逢隈田沢字鈴木堀 6-8	逢 隈	100	200	821	887	2
農村創作活動 センター	吉田字宮前 58-1	吉田西部	2,000	50	14,904	241	1
吉田地区交流センター (0223-36-3114)	吉田字大塚 185	吉田東部	600	1,200	3,200	2,640	2
吉田体育館	吉田字大塚 172						1
郷土資料館 (0223-34-8701) 図 書 館 (0223-34-8700)	字西郷 140	亘 理	1,700	150	17,327	5,124	5
亘理高等学校体育館 (0223-34-1213)	字館南 56-2	※		300		1,263	1

※ 亘理高等学校体育館は、町の施設で収容しきれない場合に使用する。

中央公民館、佐藤記念体育館、武道館については、災害の規模に応じて、それぞれ、救護所、ボランティアセンター、物資集積所として使用する。

第4 避難路の確保

指定緊急避難場所までの経路（避難路）については、スクールゾーンを基本に避難路の指定を検討する。災害の状況により避難経路が危険なときは、他の経路をとる。指定緊急避難場所周辺の道路については、次の点に留意して整備を図る。

- ・十分な幅員があること。
- ・火災、爆発等の危険性のある施設や、倒壊の恐れのあるブロック塀、石塀等がないこと。
- ・津波、がけ崩れ等の危険箇所がないこと。
- ・道路の損壊箇所がないこと。
- ・行き止まり道路がないこと。
- ・万一の場合に備えて、他に替わる経路があること。

特に、学校周辺の道路については、安全性に十分留意する。

また、避難路の整備にあたっては、外国語を併記した標識、夜間照明灯の設置に努める。

第5 避難路等の整備

1 避難路・避難階段の整備・改善

町は、住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、また、車で避難せざるを得ない場合など地域の実情に応じ、適宜、避難路・避難階段を整備し、その周知に努めるとともに、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努める。

なお、避難路の整備にあたっては、地震の揺れによる段差の発生、避難車両の増加、停電時の信号滅灯などによる交通渋滞や事故の発生等を十分考慮する。

2 避難路等の安全性の向上

町は、避難経路に面する建物の耐震化、ブロック塀の転倒防止等を進めるための安全基準の普及・啓発を推進するとともに、落橋防止、盛土部の沈下防止、液状化等の影響により避難路等が寸断されないよう耐震化の対策を実施する。

3 避難誘導標識等の設置

(1) 避難誘導標識等の整備

町は、避難誘導看板及び海拔表示看板等の誘導標識を設置し、指定緊急避難場所の位置を示すなど、住民等が日常の生活の中で、常に地震災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるような取組を行う。誘導標識等を設置する際には、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、災害種別に応じた明示をするよう努める。また、整備した標識等の適切な維持管理を行う。

(2) 多言語化の推進

町は、指定緊急避難場所や避難経路の標示等、災害に関する案内板等については、多言語の併記標示を進め、外国人の避難に支障のないよう努める。

4 道路の交通容量の確認

東日本大震災時の避難行動においては、自動車の利用が非常に多く、避難路の問題点としても「渋滞」等の自動車に関する問題点が多く挙げられていたことから、町は、原則徒歩の徹底を図りながら、自動車での避難が多く発生する恐れがある場合は、交差点や踏切

など、ボトルネックとなる可能性のある場所において、十分な容量が確保されているか等の確認を行うとともに、避難道路の分散避難を周知する。

第6 避難誘導體制の整備

1 行動ルールの策定

町は、消防職員、消防団員、警察官、町職員など防災対応や避難誘導・支援にあたる者の危険を回避するため、具体的な対応方策についての行動ルールを定め、住民等に周知する。

2 避難誘導・支援の訓練の実施

町は、避難誘導・支援の訓練を実施することにより、問題点を検証し、行動ルール等を必要に応じて見直す。

3 避難行動要支援者の避難誘導體制の整備

町は、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、平常時より、避難行動要支援者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに、避難誘導體制の整備を図る。

第7 避難行動要支援者の支援方策

1 避難行動要支援者の支援方策の検討

町は、災害発生時に避難行動要支援者の避難誘導、救助を優先して行うとともに、避難後に命の危険にさらされる事態を防ぐため、防災、医療、保健、福祉等の各専門分野が連携した支援方策の検討に努める。

2 避難行動要支援者の支援体制の整備

町は、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、関係者との共有に努めるとともに、避難行動要支援者への対応を強化するため、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層図る。

3 社会福祉施設等における対応

(1) 動員計画及び非常召集体制等の確立

社会福祉施設等の管理者は、災害時の迅速かつ的確な対応を行うため、あらかじめ自衛防災組織等を整備し、動員計画や非常召集体制等の確立に努める。

(2) 緊急時情報伝達手段の確保

町及び社会福祉施設等の管理者は、地震災害の発生に備え、停電や回線のふくそう等を考慮しつつ、消防機関等への緊急通報のための情報伝達手段の整備を図る。

(3) 非常時持ち出し品の確保対策

社会福祉施設等の管理者は、入居者の名簿やカルテ等のデータのバックアップ、就寝中の避難に備えた着替えや防寒具等、指定緊急避難場所への備蓄などの持ち出し品の確保に時間を掛けない工夫を普段から行っておくよう努める。

4 在宅者対応

(1) 情報共有及び避難支援計画の策定

町は、あらかじめ自主防災組織や地域の民生委員等と連携し、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、避難行動要支援者に関する情報の把握及び共有を図るとともに、避難支援計画の策定等に努める。

(2) 避難支援に配慮した方策の検討

町は、避難支援計画を検討する中で、避難行動要支援者を抱えている家庭において、避難したことを玄関に表示する等、避難支援に配慮した方策の検討も行う。

(3) 在宅人工呼吸器使用者への対応

町は、県の支援を得て、在宅人工呼吸器使用者についての情報の把握、及び災害時個別支援計画の策定など対策強化に努める。

5 外国人等への対応

町は、言語、生活習慣、防災知識や防災意識の異なる外国人や旅行者等が、迅速かつ的確な行動がとれるよう、以下のような環境の整備に努める。

(1) 地域全体での外国人や旅行者等の支援体制の整備に努める。

(2) 指定緊急避難場所や避難路の標識等について、絵文字等（ピクトグラム）の活用等によりわかりやすく効果的なものとするとともに、多言語化を推進する。

(3) 多言語による防災教育や外国人も対象とした防災訓練の普及に努める。

(4) 外国人への情報伝達に当たっては、被災地に生活基盤を持ち、避難生活や生活再建に関する情報を必要とする外国人と、外国人観光客は行動特性や情報ニーズが異なることを踏まえ、それぞれに応じた迅速かつ的確な情報伝達に努める。

第8 学校及び児童館・放課後児童クラブにおける対応

1 児童生徒等の安全対策

(1) 引渡しに関するルールの策定

町及び教育委員会は、学校及び児童館・放課後児童クラブ（以下、「学校等」という。）が保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールの、あらかじめ定めるよう促す。

(2) 安全確保対策の検討

学校長又は施設長（以下「校長等」という。）は、町が避難勧告等を行った場合等における、児童生徒等の安全の確保を図るための対策をあらかじめ検討する。

(3) 引渡し対応の検討

学校長等は、平常時から家庭の状況を把握し、保護者等の帰宅が困難になるような家庭の児童生徒等については、学校等に留めるなどの事前の協議・確認を行うとともに、登下校園中に災害が発生した場合の対応についても合わせて検討する。

2 連絡・連携体制の構築

町は、小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設との連絡・連携体制の構築に努める。

第9 避難計画の作成

1 町の対応

町は、下記の事項に留意し、指定緊急避難場所、避難経路などを明示した具体的かつ実践的な避難計画の策定を行うとともに、その内容の住民等への周知徹底を図る。

なお、避難計画の作成に当たり、総務課と福祉課、長寿介護課との連携の下、消防団、自主防災組織等の防災関係機関、及び社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の福祉関係者と協力し、避難行動要支援者情報の共有や、避難支援者をあらかじめ明確にしておくなど、避難支援の体制構築に配慮する。

- (1) 避難の勧告又は指示を行う具体的な基準及び伝達方法
- (2) 避難路及び避難経路、誘導方法
- (3) 指定緊急避難場所の名称、所在地、収容人員
- (4) 指定避難所の名称、所在地、収容人員

2 公的施設等の管理者

学校等、病院、公民館、駅、その他不特定多数の人が利用する施設の管理者は、大規模地震災害を想定した施設利用者の避難誘導計画について定め、従業員等に周知徹底を図るとともに、訓練の実施に努める。

第10 避難に関する広報

指定した指定緊急避難場所、指定避難所については、表示板を設置するとともに、それらを含め、住民向けの防災マップ等を作成し、住民に配布する。

第22節 避難収容対策

主な実施担当	総務課、福祉課、長寿介護課、町民生活課、健康推進課、商工観光課、教育委員会
防災関係機関等	亘理警察署、あぶくま消防本部

第1 目的

大規模地震災害時には、避難が長期化するおそれがある。

このため、町が、事前に指定する指定避難所については、速やかに開設、運営ができるよう体制を構築する。

第2 指定避難所の確保

1 指定避難所の指定と周知

町は、県と連携し、地域的な特性や過去の教訓、想定される災害等を踏まえ、災害により住居を失った住民を受入れるための指定避難所として、避難収容施設をあらかじめ指定、確保し、整備を図るとともに、位置や避難に当たっての方法を住民に周知する。

指定避難所は、原則として町の公共施設とするが、災害の状況に応じて他の公共施設も指定避難所として定めることができる。

2 指定緊急避難場所と指定避難所の違いの周知徹底

町は、指定避難所の整備に当たり、専ら避難生活を送る場所として整備された指定避難所と、緊急に避難する指定緊急避難場所と間違わないよう、両者の違いについて住民への周知徹底を図る。

3 指定避難所の代替施設の指定

町は、指定避難所が被災した場合の代替施設について、宿泊施設や他町施設との連携も含め、あらかじめ指定する。

4 指定避難所の指定基準

- (1) 規模条件：被災者等を滞在させるために必要かつ適切な規模を有するものであること
- (2) 構造条件：速やかに、被災者等を受け入れ、又は生活関連物資を被災者等に配布することが可能な構造又は設備を有するものであること
- (3) 立地条件：想定される災害による影響が比較的少ない場所に立地していること
- (4) 交通条件：車両その他の運搬手段による物資の輸送等が比較的容易な場所にあるものであること
- (5) その他、被災者が生活する上で町長が適当であると認める場所

町は、日頃から住民の要望や地域の環境変化等を十分に把握し、必要に応じて新たな指定避難所を指定するとともに、既に指定されている指定避難所の改善を行う。

現在の指定避難所は次のとおりである。

指定避難所一覧（地震対策）

施設名 (電話番号)	所在地	収容地区	収容可能 人員：人	収容面 積：m ²	階数
亘理小学校 (0223-34-1311)	字下小路 22-2	亘理	1,900	7,649	3
亘理中学校 (0223-34-1400)	字沼頭 1	亘理	2,300	9,427	3
荒浜小学校 (0223-33-2670)	荒浜字隈潟 67	荒浜	1,000	3,996	3
荒浜中学校 (0223-35-2425)	荒浜字東木倉 70-1	荒浜	1,000	4,140	3
吉田小学校 (0223-34-1817)	吉田字宮前 63	吉田西部	700	2,861	3
吉田中学校 (0223-36-2022)	吉田字松元 238-14	吉田東部	1,100	4,430	3
長瀬小学校 (0223-36-2023)	長瀬字南原 193-76	吉田東部	900	3,690	3
逢隈小学校 (0223-34-1553)	逢隈田沢字鈴木堀 93-1	逢隈	1,700	7,161	3
逢隈中学校 (0223-34-1557)	逢隈牛袋字南西河原 2-6	逢隈	1,100	4,554	3
高屋小学校 (0223-34-1756)	逢隈高屋字保戸原 54-2	逢隈一部 亘理一部	600	2,545	2
中央公民館 (0223-34-3111)	字旧館 61-22	亘理	400	3,300	3
佐藤記念体育館 (0223-34-4251)	字旧館 62-1	亘理	600	1,802	1
武道館 (0223-34-4251)	字旧館 62-1	亘理	300	646	1
荒浜体育館 (0223-35-2011)	荒浜字中野 33	荒浜	450	1,007	1
荒浜地区交流センター (0223-35-2011)	荒浜字中野 33	荒浜	200	827	2
B&G 海洋センター 体育館 (0223-34-6938)	逢隈田沢字鈴木堀 6-7	逢隈	500	1,102	1
逢隈地区交流センター (0223-34-1555)	逢隈田沢字鈴木堀 6-8	逢隈	200	887	2
農村創作活動センター	吉田字宮前 58-1	吉田西部	50	241	1
吉田地区交流センター (0223-36-3114)	吉田字大塚 185	吉田東部	1,200	2,640	2
吉田体育館	吉田字大塚 172				1
郷土資料館 (0223-34-8701) 図書館 (0223-34-8700)	字西郷 140	亘理	150	5,124	5
亘理高等学校体育館 (0223-34-1213)	字館南 56-2	※	300	1,263	1

※亘理高等学校体育館は、町の施設で収容しきれない場合に使用する。

中央公民館、佐藤記念体育館、武道館については、災害の規模に応じて、それぞれ、救護所、ボランティアセンター、物資集積所として使用する。

5 指定避難所の施設・設備の整備

(1) 指定避難所の施設の整備

町は、指定避難所において、貯水槽、仮設トイレ、マット、非常用電源、通信機器、電気通信事業者との連携による特設公衆電話の事前設置等のほか、暑さ・寒さ対策としての空調、洋式トイレなど要配慮者にも配慮した施設・設備の整備に努めるとともに、テレビ、ラジオ等災害情報の入手に資する機器の整備に努める。

(2) 物資等の備蓄

町は、指定避難所ごとに避難者数を想定し、食料、飲料水、常備薬、炊きだし用具、毛布のほか、要配慮者に対応した物資の備蓄に努める。

新たに整備する防災倉庫では、初動対応期に避難所で必要な備蓄品を効率的な集中管理のもと常備する。

6 指定避難所の運営・管理

(1) 町は、住民等に対し、避難所開設・運営マニュアルの作成・周知や住民参加による避難所開設訓練等を通じて、指定避難所の自主的な運営管理のために必要な知識等の住民への普及に努める。

(2) 指定避難所の管理責任者をあらかじめ定めておく。なお、連絡員等については、男女の配置に努める。

(3) 指定避難所の運営に女性の参画を推進し、男女のニーズの違い等、男女双方の視点に配慮できるよう、事前に運営体制を検討する。

(4) 指定避難所の運営に必要な資機材等をあらかじめ整備する。

(5) 運営に必要な事項（鍵の管理体制、その他）について定めた避難所開設・運営マニュアル等を作成し配置する。

(6) ボランティア活動が、円滑に行われるようあらかじめ準備する。

(7) 町は、避難者情報の収集に際し、個人情報保護しつつ、より円滑に避難者情報の収集が行われるよう、事前に指定避難所の管理責任者との間で実施ルールを定めるよう努める。

(8) より早い段階での指定避難所の衛生状況の改善と、感染症対策の実施時期と実施体制を事前に検討する。

(9) 指定避難所については、施設・設備や周辺地域の状況の変化を調査して、定期的に指定避難所としての適性について当該施設の管理者等と検討を行い、避難機能の整備充実に努める。

7 県有施設を指定避難所とする場合の対応

町は、県立互理高等学校などの県有施設を指定避難所として指定する場合は、あらかじめ県と使用する施設の区分（施設ごとの個別指定や使用順位等）や運営体制等について十分に協議し、防災拠点としての機能が損なわれないよう努める。

8 学校等教育施設を指定避難所とする場合の対応

(1) 運営体制等についての協議

町は、学校等教育施設を指定避難所として指定する場合、あらかじめ当該施設の管理者及び施設を所管する教育委員会等と使用する施設の区分（校庭、体育館、教室等の個

別指定や使用順位等)や運営体制等について十分に協議し、災害時及び災害復旧後の教育活動が速やかに正常化へ移行できるよう努める。

(2) 運営取組の促進

学校等での避難所運営が円滑に行われるよう、県教育委員会は、学校等と町や地域との連携体制に係る基本的な考え方や避難所運営との関連における学校防災マニュアル作成のポイント等を示し、学校等、町、関係機関の取組を促進する。

(3) 防災機能の強化

町は、公立の小中学校については、天井材や外装材等の非構造部材も含めた耐震化を推進するとともに、貯水槽、備蓄倉庫、トイレ、自家発電装置、通信設備等を整備することにより、災害時の応急指定緊急避難場所として、防災機能の強化に努める。

9 福祉避難所の確保

(1) 福祉避難所の整備及び指定

町は、要配慮者が安心して避難生活ができるよう民間の特別養護老人ホーム等の社会福祉施設との「福祉避難所の設置協力に関する協定」、並びに宮城県立山元支援学校長との「災害時における宮城県立山元支援学校校舎等の福祉避難所利用等についての覚書」に基づき、あらかじめ福祉避難所となる施設を指定し、災害発生時には開設時の受け入れ体制について協議のうえ、社会福祉施設が福祉避難所を設置・運営する。

福祉避難所の指定基準は次のとおりである。

- ・バリアフリー化など、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられていること。
- ・災害が発生した場合において要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制が整備されること。
- ・災害が発生した場合において主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されること。

(2) 他市町村での受入れ拠点の要請

町は、福祉避難所等での受入れが困難な在宅の要配慮者や被災した施設の利用者等を、他市町村に受入れ要請するなど、受入れ拠点の整備に努める。

10 広域避難の対策

町は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他県や他町との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入れ方法を含めた手順等を定めるよう努める。

第3 避難の長期化対策

1 栄養状況調査の実施

町は、避難生活の長期化が見込まれる場合、早期の栄養状況調査の実施と、その結果に基づき、栄養指導、食事の改善、栄養補助食の提供が必要であることから、調査の実施方法・体制の整備を図る。

2 生活環境の確保

町は、指定避難所の設備の整備について、プライバシーの確保等に配慮するとともに、

出入口の段差の解消や表示の外国語併記のほか、空調、洋式トイレや簡易ベッドなど要配慮者への配慮や、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置、指定避難所での安全性の確保など、女性や子育て家庭への配慮を積極的に行う。

第4 指定避難所における愛玩動物の対策

町は、指定避難所におけるペットの扱いについて、鳴き声、臭い、アレルギー対策、衛生面に配慮し、可能な限り避難所におけるペットの同行避難者の受入体制を整備するとともに、飼育管理の方法について、生活スペースから離れた場所で係留又はゲージにおいて飼育するなどの注意事項を可能な限り避難所開設・運営避難マニュアル等に記載する。また、平常時から飼い主に対し、同行避難の必要性や避難所での飼い主自身による適切な飼育管理について啓発する。

第5 応急仮設住宅対策

町は、避難生活が長期化する場合に備えて、災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅の空き家等の把握を行うとともに、応急仮設住宅等の建設が可能な公有地等の用地の把握に努める。また、県と連携を図って応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅）の供給体制の整備に努める。

第6 帰宅困難者対策

1 基本原則の周知

町は、大規模地震発生直後においては、救助・救急、消火及び緊急輸送などの応急活動を迅速に行う必要があることから、帰宅困難者の発生を抑制するため、津波の発生が予想される場合における浸水想定区域外への速やかな避難移動を除き、「むやみに移動を開始しない」という基本原則について、平常時から積極的に広報し、住民、企業、鉄道事業者、学校等、関係団体などへの周知を図る。

2 安否確認方法の周知

町は、帰宅困難者とその家族間において安否確認が取り合えるように、携帯電話災害用伝言板や災害用伝言ダイヤル「171」等の複数の安否確認手段や、家族間であらかじめ確認手段を決めておく必要性について周知を図る。

3 企業・学校等の取組の促進

町は、企業・学校等が従業員や顧客、児童・生徒などを一定期間施設内に留めるために必要となる飲料水、食料、物資等の備蓄や建物の耐震化、大型の什器・備品の固定の促進を図る。

4 避難対策

(1) 情報伝達体制の整備

町は、帰宅困難者用の一時滞在施設の場所の周知や発災時の施設への円滑な誘導等の対応を図るため、平常時から鉄道事業者等との連携を強化する。また、鉄道事業者との情報伝達体制を確保するとともに、帰宅困難者に対して携帯電話やインターネット等を活用し迅速に情報を提供できるよう、対策の検討を行う。

(2) 備蓄の確保

町は、帰宅困難者が避難することが想定される公共施設について、食料・物資・医薬品等の備蓄を行うとともに、避難してくる住民への支援策を検討する。

5 徒歩帰宅者対策

町は、各種事業者・団体と協定を締結し、徒歩帰宅者に対して飲料水、トイレ、交通情報等の提供を行う協定締結先の拡充に努める。

6 災害時帰宅支援ステーションの確保と周知

町内で店舗を経営する事業者が加盟する、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会との協定締結を進め、徒歩帰宅者に対して飲料水、トイレ、交通情報等の提供を行う災害時帰宅支援ステーションを確保する。

また、災害時帰宅支援ステーションの認知度向上のため、町や事業者と連携して、ホームページや広報誌などを活用した広報を実施する。

7 訓練の実施

町は、関係機関の協力を得て、帰宅困難者用の一時滞在施設の迅速な開設、開設状況の広報、運営管理のための訓練の実施を推進する。

8 帰宅支援対策

町は、鉄道事業者等の交通事業者と連携し、災害発生時に公共交通が不通となった場合の帰宅困難者の移動支援対策をあらかじめ講じる。

また、タクシー事業者や福祉事業者等と連携し、要配慮者の交通手段の確保にも努める。

第7 被災者等への情報伝達体制等の整備

1 情報伝達手段の確保

(1) 多様な伝達手段の確保

町は、被災者等への情報伝達手段として、防災行政無線、メディア、町ホームページ、携帯メール(亙理町メール配信サービス(ほっとメール便)、緊急速報メール)、ソーシャルメディアなどのあらゆる媒体の活用による多様な伝達手段の整備に努める。

(2) 多様な主体への情報伝達体制の整備

町は、要配慮者、災害により孤立化する危険のある地域の被災者、在宅での避難者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅への避難者、所在が把握できる広域避難者、都市部における帰宅困難者等情報が入手困難な被災者等に対しても、確実に情報伝達できるよう必要な体制の整備を図る。

第23節 食料、飲料水及び生活物資の確保

主な実施担当	総務課、健康推進課、上下水道課、農林水産課、 商工観光課
防災関係機関等	仙台地方振興事務所、仙南・仙塩広域水道事務 所、その他防災関係機関

第1 目的

住宅の被災等による食料、飲料水及び生活物資の喪失、流通機能の一時的な停止や低下等が起こった場合には、被災者への生活救援物資の迅速な供給が必要である。

このため、発災直後から、時間経過に応じ、被災者に対し円滑に食料、飲料水、燃料及び生活物資の供給が行われるよう、町は物資の備蓄及び調達体制を整備する。

第2 住民等の災害への備え

- 1 町民は、防災の基本である「自らの身の安全は自らで守る」という考えのもと、最低3日分、推奨1週間分の食料（及び飲料水）を非常時に持ち出しができる状態で備蓄するよう努める。
- 2 町民は、家族構成を考慮して、避難するときには持ち出す最低限の生活用品についても、併せて準備しておくよう努める。
- 3 事業所等は、災害発生に備えて、社員やその家族、さらには地域住民も考慮しながら、最低3日分、推奨1週間分の食料、飲料水の備蓄に努める。
- 4 町は、町民等が食料、飲料水、生活用品の備蓄について、自発的に取り組むよう啓発に努める。

第3 食料及び生活物資等の供給計画の策定

町は、大規模な地震災害が発生した場合の被害及び外部支援の時期を想定し、孤立が想定されるなど地域の地理的条件等も踏まえて、必要とされる食料、飲料水、生活必需品、燃料その他の物資について、あらかじめ備蓄・調達・輸送体制を整備し、それらの必要な物資の供給のための備蓄計画を策定する。

第4 食料及び生活物資等の備蓄

1 町が行う備蓄の基本的な考え方

町による備蓄は、町民の自助・共助により賄われる備蓄物資等を補完することを目的に、発災直後の3日間において生命維持や生活に最低限必要となる食料・飲料水・生活必需品の物資及び避難所運営に必要な資機材を中心として計画的に進める。

2 公共用地、国有財産の有効活用

町は、備蓄にあたり、国、県と連携し、公共用地、国有財産の有効活用を図る。

3 備蓄拠点の整備

町は、備蓄拠点について、輸送拠点として指定するなど、物資の緊急輸送活動が円滑に行われるようあらかじめ体制を整備する。

4 備蓄物資の選定時の配慮

町は、備蓄物資の選定に当たっては、管理栄養士の活用も図りつつ、要配慮者、女性や子育て家庭の避難生活、アレルギー対策、避難生活の長期化における栄養バランス等について配慮する。

第5 食料及び生活物資等の調達体制

町は、応急生活物資を供給するため、協定締結事業者と協議し、物資調達のための体制を整備する。

また、災害救助法が適用される大規模な災害が発生した場合を想定し、必要とされる生活必需品についてあらかじめ備蓄・調達体制を整備し、供給計画をその都度立てるものとする。

第6 飲料水の確保

1 備蓄

備蓄については、互理町総合発展計画及び互理町備蓄計画に基づき行うものとする。

町は、被害想定などを参考にしながら最小限の飲料水の備蓄に努める。備蓄場所は、互理町防災倉庫のほか、災害時に迅速な供給ができるよう、また、備蓄場所が全滅しないよう、指定避難所等に分散して備蓄する。

2 水源の確保

災害時には、各小中学校の受水槽、町営住宅の受水槽、田沢浄水場及び各配水池などの既存の施設を水源として確保するほか、学校のプールや打ち込み消火栓を利用し拠点給水の水源とする。

また、「互理町災害時協力井戸」の制度に基づき登録された町内各所の井戸水について、定期的に水質検査を実施する。

3 給水資機材

応急給水の際に使用する加圧式給水車、車載用給水タンク、その他関連する資機材等の整備を図るほか、非常用飲料水袋を計画的に備蓄し数量の確保に努めるものとする。

その他の給水資機材については、町内の業者とあらかじめ協議し、緊急時の調達を依頼する。

調達できない場合は、知事又は隣接市町長に斡旋を依頼する。

4 応援協定による応急給水等

町は、大規模災害発生時には、災害時応援協定等の締結先に応急給水及び応急復旧等の応援要請ができる体制を整える。

5 応急工事の依頼先

災害時に給水施設が被災した場合に備えて、町内の業者とあらかじめ協議のうえ、緊急時の応急工事を依頼する。（災害時における水道施設復旧応援に関する協定：互理町水道工事指定業者連絡協議会）

第7 備蓄品の管理

備蓄してある食料、飲料水、生活物資を日頃から定期的に点検し、更新が必要なものについては適宜新たなものに取り替える。

第8 燃料の確保

1 燃料の調達、供給体制の整備

町は、県が行う、発災後の連絡体制、燃料の搬送体制、燃料供給を受ける施設の受入れ態勢等の検討に協力する。

また、災害発生時において可能な限り早期に生活基盤の復旧を図るため、宮城県石油商業組合岩沼支部等と必要な協定等を締結するなどして、燃料の確保に努める。

2 普及啓発

町は、災害発生時の燃料の供給不足に伴う混乱を防止するため、日頃から住民及び事業者等に対し、車両の燃料を日頃から半分以上としておくよう心掛けるなど、災害発生時に備えた燃料管理などの自助努力について普及啓発を行う。

第24節 要配慮者・避難行動要支援者への支援対策

主な実施担当	総務課、福祉課、長寿介護課、健康推進課、子ども未来課、企画課、財政課、商工観光課
防災関係機関等	あぶくま消防本部、亘理警察署、仙台保健福祉事務所、地域災害拠点病院

第1 目的

高齢者や障害児者、乳幼児、妊産婦、アレルギー等の慢性疾患を有する者、外国人等の要配慮者は、災害に伴う避難誘導時における危険度が高く、また、避難後の生活においても精神的、肉体的な負担が特に大きくなるものと考えられることから、町及び福祉施設の管理者は、それらを軽減できる対策を講じる。

要配慮者	○「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」（災害対策基本法） なお、本節においては、障害者は障害を持つ児童と併せ、『障害児者』とし表記する。 また、特に配慮を要する者として、日本語の理解が十分でない外国人、一時的な行動支障を負っている妊産婦や傷病者、地理に疎い旅行者・観光客などとする。
避難行動要支援者	○「要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの」（災害対策基本法）

第2 高齢者、障害児者等への支援対策

介護を必要とする高齢者、一人暮らし高齢者、障害児者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する者など、それぞれの身体機能等を考慮して災害時の対策を整える。

1 社会福祉施設の安全確保対策

(1) 防災点検及び防災資材の配備

社会福祉施設の管理者は、定期的に施設の耐久性・耐火性を点検し、建築年数や老朽度合い等に応じて必要な修繕等を行い、災害に対する安全性の確保に努める。

また、電気、水道等の供給停止に備え、入所者が最低限度の生活維持に必要な食料、飲料水、医薬品類等の備蓄を行うとともに、施設機能の応急復旧や治療等に必要な非常用自家発電機等の防災設備の整備に努める。

(2) 組織体制の整備

社会福祉施設等は、あらかじめ防災組織を整え、施設職員の任務分担、動員計画、施設関係者緊急連絡体制に関する具体的計画を作成する。また、町と連携し、施設相互間並びに他の施設、近隣住民、自主防災組織、ボランティア組織等との日常の連携が密になるよう努め、入所者の実態等に応じた協力が得られるよう体制づくりを行う。

(3) 防災教育及び避難誘導方法の確立

社会福祉施設の管理者は、入所者及び従事者等に対し、避難経路及び指定緊急避難場所を周知し、基本的な防災行動がとれるよう、防災教育や防災訓練を定期的実施し、施設の構造や利用者の身体的特徴を考慮した避難誘導方法を確立する。

(4) 業務継続体制の構築

社会福祉施設等の管理者は、施設や設備が大きく被災し入所者が施設での生活が継続できない場合には、介護環境を確保できる他の同種又は類似の施設に利用者を避難させるとともに、他施設からの介護職員等の応援派遣等により介護の継続が可能な体制を整えることが速やかにできるよう、あらかじめ施設間において業務継続に関する体制づくりを行う。

2 要配慮者の災害予防対策

(1) 要配慮者避難支援プランの策定

町は、内閣府「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（平成25年8月策定、以下「取組指針」という）及び「宮城県避難行動要支援者に対する支援ガイドライン」（平成25年12月改訂、以下「ガイドライン」という。）等を参考に、地域防災計画に避難行動要支援者の避難支援についての全体的な考え方や避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲等の事項を定める。その上で、地域防災計画の下位計画として全体計画を位置づけ、より細目的な内容を記載のうえ、策定するよう努める。

(2) 要配慮者の把握

町は、災害による犠牲者となりやすい要配慮者を把握し、災害発生時に迅速な対応がとれるよう備える。

なお、町は、取組指針及びガイドラインに基づき、次の事項に留意し把握等を行う。

イ 要配慮者の所在把握

(イ) 町は、住民登録や福祉などの各担当部門が保有する情報から、事前に要配慮者をリストアップし、どのような要配慮者（電源を必要とする医療機器の使用の有無を含む。）がどこに住んでいるのかの所在情報を取りまとめる。この場合、災害時には防災関係機関等に関示されることなどについて必要に応じて対応する。

また、平常時から要配慮者と接している町の福祉部局、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ケアマネージャー、介護職員等の福祉サービス提供者、障害者団体・高齢者団体等の福祉関係者との連携に努める。

(ロ) 町は、自主防災組織や、自治会や町内会などの地域コミュニティを活用するなど、地域における共助による所在把握の取組を推進する。

ロ 所在情報の管理

(イ) 常に最新の情報を把握し、内容を更新の上、関係者で共有する体制を構築する。

(ロ) 災害時における関係機関の役割を踏まえ、要配慮者情報の開示時期、開示先の対象機関、開示範囲を定めておく。

(ハ) 個人情報保護の観点から、データベース化などを進めるとともに、データの漏洩防止等の適切な管理を行い、緊急時に必要最低限の情報が取り出せるよう整備する。

なお、災害による電源喪失やコンピュータの破損等を考慮し、紙媒体での情報も保管しておく。

(3) 避難行動要支援者名簿の整備

イ 名簿の作成・更新

町は、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。また、避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新する。

ロ 名簿の提供

町は、避難支援に携わる関係者として地域防災計画に定めたあぶくま消防本部、互理警察署、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等の関係機関に対し、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、あらかじめ避難行動要支援者名簿を提供するとともに、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る。その際、名簿情報の漏えい防止等必要な措置を講じる。

(4) 個別計画の策定

町は、避難行動要支援者一人ひとりの避難支援が、迅速かつ適切に行えるよう、誰が、どのような支援を行うのかを避難行動要支援者ごとに具体的に記載した個別計画が策定されるよう努める。

個別計画の策定については、民生委員・児童委員、自治会、自主防災組織、社会福祉協議会、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、指定特定相談支援事業所等の協力を得ながら進める。

個別計画では、避難行動要支援者の個々の把握により名簿を整備し、あらかじめ一人ひとりの避難行動要支援者に対し、複数の避難支援者を定め、車による避難も含む支援方法、避難先を決めておくなど、避難行動要支援者を避難させるための具体的な計画を策定するよう努める。なお、避難支援者の安全確保等にも十分留意する。

(5) 避難行動要支援者の移送

町は、安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所から指定避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。

(6) 支援体制の整備

町は、取組指針やガイドライン等を参考とし、自主防災組織の育成及び指導を通じ、災害時における情報伝達や救助、避難誘導等について、自治会や町内会などと連携し地域社会全体で要配慮者を支援するための体制整備に努める。

なお、体制づくりに当たっては、地域における生活者の多様な視点を反映させるため、要配慮者やその家族、女性の積極的な参加が得られるよう努める。

(7) 防災設備等の整備

町は、すでに整備済みである独居高齢者を対象とした「緊急通報システム」を活用しながら協力員(ボランティア等)や町等による地域福祉のネットワークづくりを進める。

また、聴覚障害者等への災害情報の伝達を効果的に行うための緊急速報メール等文字情報の提供システムの構築に努めるとともに、在宅者の安全性を高めるため、自動消火装置及び火災報知器等の設置を推進する。

(8) 相互協力体制の整備

町は、社会福祉協議会、民生委員、ケアマネジャー、介護職員等の福祉サービス提供者、障害者団体等の福祉関係者、要配慮者の近隣住民（自主防災組織等）、ボランティア組織などとの連携により、要配慮者の安全確保に関する相互協力体制を整備する。

(9) 情報伝達手段の普及

町は、各種福祉団体と協同し、高齢者でも扱える携帯端末（ワンタッチボタン、GPS機能付）、デジタルサイネージ（情報が常に流れているもの）の他、視聴覚障害者向けの文字情報によるラジオ放送、視覚障害者向けの受信メールを読み上げる携帯電話、肢体不自由者向けのフリーハンド用機器を備えた携帯電話等、要配慮者個々の特性に配慮した通信手段の普及に努める。

3 福祉避難所の確保

(1) 福祉避難所の整備・指定

町は、津波や土砂災害等の被災リスクに対する、施設の安全性確保やバリアフリー化、避難スペースが確保されているなど、要配慮者のために特別の配慮がなされた福祉避難所について、社会福祉施設との「福祉避難所の設置協力に関する協定」に基づき、あらかじめ福祉避難所となる施設を指定している。

(2) 町の域を超えた要配慮者の受入れ体制の構築

町は、県と連携を図りながら、町での受入れが困難な在宅の要配慮者を想定し、町の域を越えて受入れる体制の構築に努める。

(3) 福祉避難所の構造・設備

町は、福祉避難所において、要配慮者が避難生活を送るために必要となる洋式トイレ、車椅子、簡易ベッド等の障害児者・高齢者を考慮した設備や、ミルク、ほ乳びん等の乳児用備品、及び授乳に配慮するための設備といった、女性や子育て家庭に十分配慮した構造・設備の配備に努める。

(4) 支援対策要員の確保

町は、県と連携を図りながら、福祉避難所において、要配慮者の介護・医療的ケアなど相談や介助などの支援対策が円滑に実施できる要員の確保に努める。

4 福祉サービスの継続と関係機関の連携

町は、災害時における福祉サービスの運用方針等に関し、国や県と密接に連絡をとるとともに、介護・医療的ケアなどの福祉サービスの継続に必要な体制を確保する。

具体的には関係者間で密接な連携を図り、他の地方公共団体等からの広域的な応援派遣や受入れも活用しながら福祉サービスの継続に必要な体制を整える。

5 家族を含めた防災訓練の実施

町は、近隣住民、自主防災組織、ボランティア組織などの協力により、要配慮者やその家族を含めた防災訓練の実施に努める。

6 要配慮者自身の備え

町は、平時に要配慮者自身あるいは家族ができる範囲で準備を働きかけるほか、以下のような「自助」の考え方についても、普及に努める。

- (1) 避難する場合は、避難先を書いた紙を玄関に貼っておく
- (2) 防災用品をそろえる
- (3) 貴重物品をまとめておく
- (4) 近所の人に災害時の支援について依頼しておく
- (5) 防災訓練に参加する など

第3 外国人への支援対策

町内に在住している外国人の国籍をもとに、外国語対応の防災マップ、行動マニュアル等を作成・配布するとともに防災講習会等を実施し、指定緊急避難場所、避難路等の周知に努める。

指定緊急避難場所や指定避難所までの案内板等は、外国語併記の表示に努める。

また、外国人を多く就業させている事業所等に対し、防災講習会の開催を働きかけ、民間と連携した防災体制の整備を図る。

日赤本社を通して、外国から照会のある在日外国人の安否調査について、関係各機関との連絡や、ボランティアの協力を得て、所在・安否の確認を行い、調査依頼先に回答できるよう体制を整える。

第4 旅行者への支援対策

町内の宿泊施設、観光施設等とあらかじめ協議のうえ、災害が発生したとき又はその恐れのある時の利用者の避難誘導方法や連絡方法を確認しておく。

土地勘のない旅行者等は、自主的に迅速な避難行動をとることが容易ではないと想定されることから、町、観光事業従事者、消防関係機関、自主防災組織などが連携し、旅行者の安全確保に努める。

また、観光集客施設ごとの避難誘導計画の作成を推進する。

第25節 複合災害対策

主な実施担当	総務課
防災関係機関等	—

第1 目的

大規模災害から町民の命を守るためには、最新の科学的知見を総動員し、起こり得る災害及びその災害によって引き起こされる被害を的確に想定し、それに対する可能な限りの備えを行う必要がある。

一つの災害が他の災害を誘発し、それぞれが原因となり、あるいは結果となって全体としての災害を大きくする場合や別々の災害が偶発的に同時期に発生する場合などを意識し、そういった複合災害について、より厳しい事態を想定した対策を講じる。

第2 複合災害の応急対策への備え

町及び防災関係機関は、地震、津波、火災、大雨等の複合災害の発生可能性を認識し、いくつかの時系列的なシナリオを構築した上で、地域防災計画等を見直し、備えを充実するよう努める。

予防対策あたっては、特に以下の点に留意する。

1 活動体制

- (1) 複合災害時においては、それぞれの災害が別の災害の影響を受けるため、従来業務に付加される業務を明確にし、それが適切な災害対応の支障とならないよう、あらかじめ対応方法等について検討する。
- (2) 複合災害発生時は、災害の全体像を俯瞰し対応の優先順位をつけるとともに、対策実施に関する具体的なスケジュールの立案に努める。

2 情報の収集・伝達体制の整備

- (1) 複合災害時には、関係町の災害対策本部等から得られる指定緊急避難場所の被害状況、道路の損壊及び道路交通の状況等の自然災害情報についても、関係機関で共有化が図られるよう情報共有に努める。
- (2) 町及び防災関係機関等複合災害の発生に関係する機関は、国とも連携し、複合災害時にも相互に確実に情報の収集及び連絡を行うため、必要な情報収集・連絡体制及び防災行政無線、専用回線、衛星回線等、複数の通信手段の整備に努める。
- (3) 町、県及び防災関係機関等は、複合災害時の情報伝達に当たり関係機関での情報の共有化を図り、救助活動等を実施する者に対して、原則として、それぞれの組織の指揮命令系統を通じて効果的な情報の提供を行う。

イ 地方公共団体の機関や派遣依頼により救助活動等を実施している者

派遣部隊の指揮系統を通じて、情報を提供する。その際、伝達に要する時間を考慮するとともに、情報の欠落や誤報等の防止に留意する。

ロ ボランティア等の公の指揮系統外で救助活動等に当たっている者

広報車、自主防災組織の情報連絡網等によるほか、移動系防災無線（車載型、携帯型）、携帯電話等を活用することに留意する。

(4) 複合災害時において、町、県及び防災関係機関等は、現状認識や今後の方針について、地域住民等の不安解消や混乱防止のため、適切な広報に努める。

3 避難・退避体制の整備

(1) 町は、複合災害時でも適切に避難活動が行えるよう、避難計画において、避難路となる道路の被災や放射性物質の放出までの時間等を考慮した対策をあらかじめ検討する。

(2) 複合災害時には、避難指示（緊急）や避難誘導に影響を及ぼす事象が多数にわたる可能性があることから、情報の把握、意思決定、諸手続き等に関し、国等関係機関との必要な相互連携が確実に図られる状態になるよう留意する。

(3) 町は、複合災害時に迅速に避難誘導が実施できるよう、大規模自然災害に関する防災マップ等から、指定緊急避難場所の被害の程度、経路の障害の程度を想定し、複数の代替ルート、輸送手段等を考慮した「避難誘導計画の基本型」をあらかじめ作成し、平素から多様な避難手段を把握しておくよう努める。また、「避難誘導計画の基本型」について、図上訓練やシミュレーション等による検証により、より実効性の高いものとなるよう見直しを図る。

第3 複合災害に関する防災活動・訓練の実施

町及び防災関係機関は、様々な複合災害を想定した机上訓練やシミュレーションを行い、結果を踏まえて災害ごとの対応計画の見直しに努める。

また、地域特性に応じて発生の可能性が高い複合災害を想定し、要員の参集、合同の災害対策本部の立上げ等の実動訓練の実施に努める。

第26節 廃棄物対策

主な実施担当	町民生活課
防災関係機関等	宮城県塩釜保健所岩沼支所、亘理名取共立衛生処理組合

第1 目的

大規模地震発生後、大量に発生する災害廃棄物(粗大ごみ、不燃性ごみ、生ごみ、し尿など)や倒壊物・落下物等による障害物は、住民の生活に著しい混乱をもたらすことが予想される。

このため、県、町及び関係機関は、廃棄物処理施設の耐震化等を図るとともに、廃棄物処理活動が迅速に行われるよう、大量の災害廃棄物が発生した場合に必要な広域処理も含めた災害廃棄物の処理体制の確立を図る

第2 処理体制

1 町の役割

町は、迅速に災害応急対策を推進するため、亘理名取共立衛生処理組合と協議のうえ、あらかじめ災害廃棄物処理計画を定めるとともに、廃棄物処理施設の処理能力を超える場合及び廃棄物処理施設が被災し使用不能になった場合の対策として、近隣の市町村及び廃棄物関係団体と調整し、災害廃棄物の広域処理を含めた処理処分方法の検討と災害時の相互協力体制の整備に努める。

災害廃棄物処理は、可能な限り地域内で処理することを原則とし、亘理名取共立衛生処理組合と連携して取組みを進める。

- ・災害廃棄物対策に関する施策を一般廃棄物処理計画に規定
- ・一般廃棄物処理施設の一層の耐震化・耐浪化、浸水対策
- ・県、近隣市町村や廃棄物関係団体等との相互援助協力体制の構築
(迅速な受援・支援に必要な体制の構築、動員・配置・連絡網・指揮命令系統の整備)
- ・災害時における廃棄物処理施設の設置等に係る廃棄物処理法特例措置の活用
- ・町民へのごみ分別・減量、災害廃棄物分別・排出方法等の普及啓発

2 県の役割

県は、災害廃棄物処理計画に基づき、市町村が適切かつ円滑・迅速に災害廃棄物を処理できるよう必要な技術的援助を行うとともに、大量の災害廃棄物処理を考慮した都道府県間及び市町村間における広域支援体制の確立を図り、またこのために必要な指導・助言その他の支援を市町村に対して行う。

また、災害廃棄物処理に関する事務の一部を実施する場合の仮置場の確保や災害時の廃棄物の処理体制、民間事業者等との連携・協力のあり方等について、災害廃棄物処理計画において具体的に示すものとする。

3 事業者の役割

事業者は、その事業に関連して発生した災害廃棄物の性状等に精通していることから、自らの責任において回収し、適正に処理するための体制の整備に努める。

第3 主な措置内容

町及び亘理名取共立衛生処理組合は、廃棄物処理に係る災害時応急体制を整備するため、以下の措置を行うよう努める。

1 緊急出動体制の整備

- (1) 一般廃棄物処理施設の補修等に必要な資機材の備蓄を行う。
- (2) 収集運搬車両や清掃機器等を常時整備する。
- (3) 廃棄物の収集・処理に必要な人員・収集運搬車両等が不足する場合の対策を検討する。

2 応急体制の確保

- (1) 仮置場の確保や運用方針、一般廃棄物(避難所ごみや仮設トイレのし尿等)の処理を含めた災害時の廃棄物処理について、具体的に示した災害廃棄物処理計画を策定する。
- (2) 広域的な市町村等との協力・応援体制を整備し、その連携・協力のあり方等について、災害廃棄物処理計画において、具体的に明示する。
- (3) 災害のごみ・し尿の処理場は次のとおりとする。

ごみ・し尿の処理場

施設名	管理者	処理能力	処理方法	備考
亘理 清掃センター	亘理名取共立衛 生処理組合	資源 13t/5H	金属類プレス ビン・ガラス破砕	
岩沼東部環 境センター	亘理名取共立衛 生処理組合	可燃物 157t/24H 資源 22.9t/5H	可燃物焼却 粗大・資源ごみ等 破砕等・選別・圧縮	
浄化センター	亘理名取共立衛 生処理組合	113kl/日	高負荷脱窒素処理 +高度処理方式	し尿：78kl/日 浄化槽汚泥： 35 kl/日

- (4) 廃棄物(がれき等)の仮置き場を割山採取場とする。(詳細は「第1編第3章第19節 障害物の除去」参照)
- (5) 死亡獣畜の処理は塩釜保健所岩沼支所(愛玩動物)、仙台家畜保健衛生所(家畜)、仙台地方振興事務所林業振興部(野生動物)と協議のうえ処理する。

3 指定避難所等の生活環境の確保

指定避難所等の仮設トイレやその管理に必要な消毒剤、脱臭剤の備蓄を行うとともに、迅速かつ円滑な調達ができるよう県及び相互応援先との協力体制の確立を図る。